

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年6月27日

【事業年度】 第99期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 日鉄鉱業株式会社

【英訳名】 Nittetsu Mining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本六朗

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号(郵船ビル)

【電話番号】 03(3284)0516(代表)

【事務連絡者氏名】 総務課長 野村 勉
財務課長 長田 光徳

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号(郵船ビル)

【電話番号】 総務課 03(3284)0516
財務課 03(3216)5255

【事務連絡者氏名】 総務課長 野村 勉
財務課長 長田 光徳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高 (百万円)	111,695	93,726	107,741	101,505	102,840
経常利益 (百万円)	3,347	4,154	4,730	6,744	7,233
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	462	1,681	1,638	3,024	3,873
包括利益 (百万円)			833	3,000	7,503
純資産額 (百万円)	66,329	71,540	69,412	70,823	76,746
総資産額 (百万円)	134,083	144,066	136,145	132,470	144,539
1株当たり純資産額 (円)	781.95	840.30	817.94	833.62	904.07
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額() (円)	5.55	20.19	19.68	36.32	46.53
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	48.6	48.6	50.0	52.4	52.1
自己資本利益率 (%)		2.49	2.37	4.40	5.35
株価収益率 (倍)		20.46	21.19	10.93	10.36
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,406	4,881	7,932	10,195	11,838
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,887	1,928	3,768	3,696	8,674
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,060	3,746	6,627	3,988	2,341
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	14,972	14,295	11,721	14,237	15,467
従業員数 (名)	1,673	1,636	1,670	1,701	1,704

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第95期連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額、自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月		平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高	(百万円)	91,402	77,086	94,076	86,928	87,079
経常利益	(百万円)	763	1,410	2,835	3,944	5,134
当期純利益	(百万円)	33	691	1,258	2,754	3,816
資本金	(百万円)	4,176	4,176	4,176	4,176	4,176
発行済株式総数	(株)	83,523,195	83,523,195	83,523,195	83,523,195	83,523,195
純資産額	(百万円)	58,194	61,763	59,937	61,207	66,343
総資産額	(百万円)	116,582	126,927	119,919	114,493	124,968
1株当たり純資産額	(円)	698.64	741.58	719.76	735.08	796.82
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	(円)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)	7.00 (3.50)
1株当たり当期純利益金額	(円)	0.40	8.30	15.11	33.08	45.84
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	49.9	48.7	50.0	53.5	53.1
自己資本利益率	(%)	0.05	1.15	2.07	4.55	5.98
株価収益率	(倍)	680.00	49.76	27.60	12.00	10.51
配当性向	(%)	1,759.6	84.3	46.3	21.2	15.3
従業員数	(名)	727	664	643	634	645

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

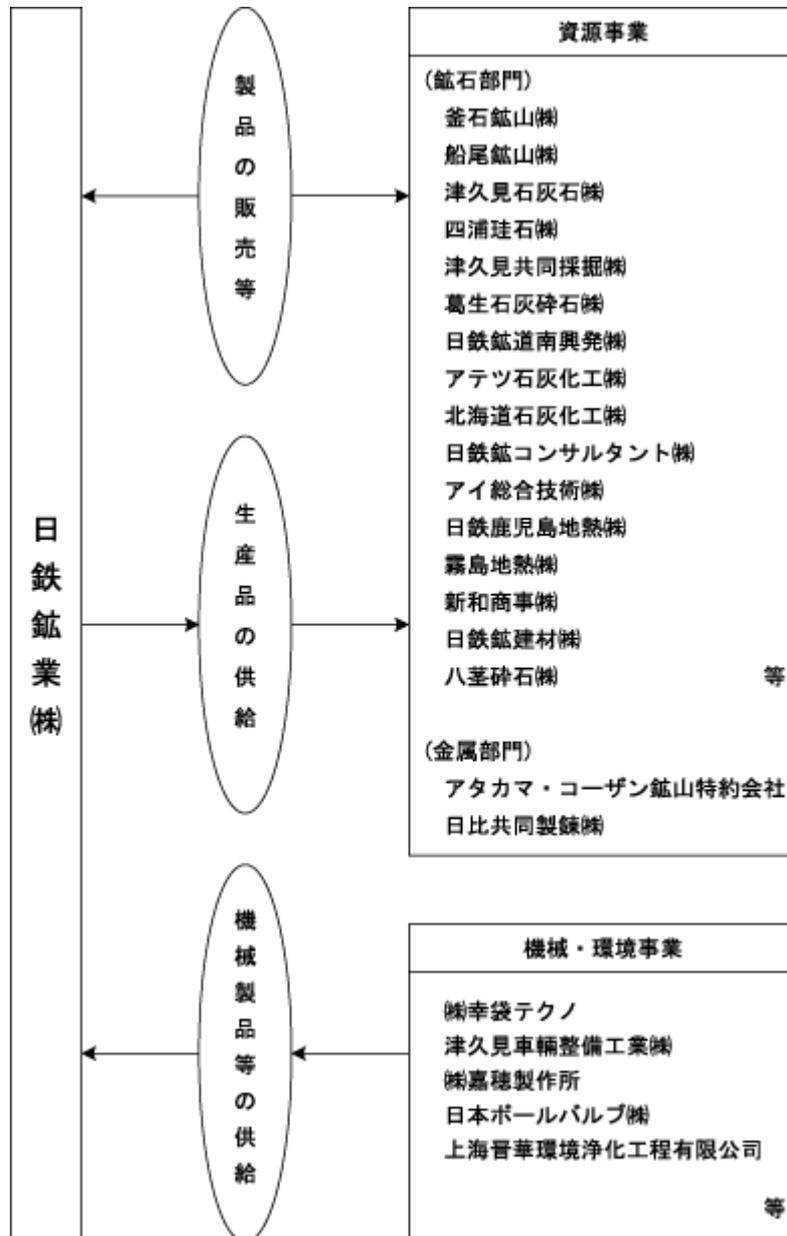
- 昭和14年 5月 石炭、鉄鉱石、石灰石等の製鉄原料の総合開発と資源確保を目的として、旧日本製鐵(株)の鉱山部門が独立し、資本金5,000万円をもって当社設立。二瀬、釜石、倶知安、赤谷の各鉱山を引き継ぎ稼行。
- 昭和18年 2月 東鹿越採石所(昭和26年 4月 東鹿越鉱業所に改称)を開設。
- 昭和25年 8月 井倉採石所(昭和26年 4月 井倉鉱業所に改称)を開設。
- 昭和25年10月 津久見採石所(現・大分事業所)を開設。
- 昭和25年12月 船尾採石所(現・連結子会社「船尾鉱山(株)」)を開設。
- 昭和26年10月 羽鶴鉱業所(昭和28年 4月 葛生鉱業所に改称、現・栃木事業所)を開設。
- 昭和26年11月 関東証券(株)の経営に参画(昭和28年 4月 資本参加)。
- 昭和29年 3月 東京証券取引所第一部に上場。
- 昭和31年 5月 炭鉱機械メーカーであった(株)幸袋工作所に資本参加することにより、機械事業へ進出。
- 昭和33年 4月 尻屋鉱業所を開設。
- 昭和34年 5月 三鷹研究所を開設(平成元年 4月 研究開発センターに改称、平成 6年10月 東京都日の出町に移転)。
- 昭和36年 9月 営業部門の強化を目的として新和商事(株)(現・連結子会社)を設立。
- 昭和38年 1月 鉱山コンサルタント部門を分離し、日鉄鉱山コンサルタント(株)(現・連結子会社「日鉄鉱山コンサルタント(株)」)を設立。
- 昭和38年 3月 北上産業(株)(現・連結子会社「日鉄鉱山建材(株)」)に資本参加。
- 昭和39年 7月 長尾山採石所を開設。
- 昭和40年10月 久原採石所(昭和63年10月 山口採石所に改称)を開設。
- 昭和41年11月 日本ボールバルブ(株)(現・連結子会社)に資本参加。
- 昭和43年11月 三井金属鉱業(株)との共同出資により、日比共同製錬(株)を設立。
- 昭和45年11月 足立石灰工業(株)との共同出資により、アテツ石灰化工(株)(現・連結子会社)を設立。
- 昭和46年 4月 鳥形山鉱業所を開設。
- 昭和47年 4月 日本セメント(株)(現・太平洋セメント(株))他との共同出資により、津久見共同採掘(株)(現・連結子会社)を設立。
- 昭和47年 6月 伊王島鉱業所の閉山をもって石炭生産部門から撤退。
- 昭和48年 2月 直営生コン工場を分離し、日鉄鉱道南興発(株)(現・連結子会社)を設立。
- 昭和48年10月 機械営業部門を設置。
- 昭和52年 1月 重機整備部門の拡大を目的として津久見車輛整備工業(株)(現・連結子会社)の株式を取得。
- 昭和54年 3月 釜石鉱業所を廃止し、釜石鉱山(株)(現・連結子会社)を設立。
- 昭和54年 4月 津久見鉱業所(現・大分事業所)の支山を分離し、四浦珪石(株)(現・連結子会社)を設立。
- 昭和60年 1月 (株)幸袋工作所の子会社であった(株)嘉穂製作所(現・連結子会社)の全株式を取得。
- 昭和60年 4月 化成品部門を設置。
- 平成元年 4月 不動産事業部門を設置。

- 平成2年2月 新日本製鐵(株)(現・新日鐵住金(株))との共同出資により、日鉄鹿兒島地熱(株)(現・連結子会社、平成25年4月 当社に吸収合併)を設立。
- 平成5年10月 チリ共和国での銅鉱山開発のため、日鉄鉱チリ(有)(現・連結子会社)を設立。
- 平成9年3月 銅事業の海外展開を図るため、古河機械金属(株)他との共同出資により、オーストラリアにポート・ケンブラ・カパー社を設立(平成15年8月操業休止)。
- 平成10年5月 袖ヶ浦物流センターを開設。
- 平成10年7月 関東証券(株)と堂島証券(株)が合併し、堂島関東証券(株)(現・堂島関東(株))が発足。
- 平成11年5月 チリ共和国での銅鉱山開発のため、現地法人との共同出資によりアタカマ・コーザン鉱山特約会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成15年1月 アタカマ銅鉱山(チリ)の試操業を開始(同年6月より本格操業に移行)。
- 平成15年3月 (株)幸袋工作所の破碎機事業を同年1月に設立した(株)幸袋テクノ(現・連結子会社)に移管し、(株)幸袋工作所を解散。
- 平成18年1月 津久見鉱業所(現・大分事業所)が行っていた石灰石加工・出荷業務を引き継ぐため、津久見石灰石(株)(現・連結子会社)を設立。
- 平成18年6月 当社が保有するポート・ケンブラ・カパー社株式を古河メタルリソース(株)へ譲渡し、同社の経営から撤退。
- 平成20年4月 三井鉱山(株)(現・日本コークス工業(株))の子会社であった北海道共同石灰(株)(現・連結子会社「北海道石灰化工(株)」)の全株式を取得。
- 平成20年6月 堂島関東証券(株)(現・堂島関東(株))の行う自己株式取得に応じ、当社保有の全株式を売却し、証券事業から撤退。
- 平成21年3月 葛生鉱業所(現・栃木事業所)が行っていた石灰石採掘・加工業務を引き継ぐため、葛生石灰碎石(株)(現・連結子会社)を設立。
- 平成25年3月 日鉄鹿兒島地熱(株)(現・連結子会社、同年4月 当社に吸収合併)が行っていた地熱蒸気及び熱水供給の操業業務を引き継ぐため、霧島地熱(株)(現・連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（連結財務諸表提出会社）及び子会社29社、関連会社2社により構成されており、当社及び連結子会社の主な事業は、資源事業（鉱石部門、金属部門）、機械・環境事業及び不動産事業であります。

当該各事業に携わっている当社及び主要な子会社並びに関連会社の事業内容、位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。



(1) 資源事業
鉱石部門

区分	会社名	事業の内容
提出会社	当社	鉱産物の採掘・加工製品、土石採取・加工製品、不燃建材関連商品、木材の加工製品及びこれらの販売に付随する仕入商品並びに燃料関連仕入商品の販売。
連結子会社	釜石鉱山(株)	清涼飲料水の製造・販売。
	船尾鉱山(株)	石灰石の採掘・販売、タンカルの製造・販売。
	津久見石灰石(株)	石灰石の加工及びタンカルの製造請負。
	四浦珪石(株)	けい石の採掘・販売。
	津久見共同採掘(株)	石灰石の採掘請負。
	葛生石灰碎石(株)	ドロマイト、石灰石及び碎石の採掘、加工請負。
	日鉄鉱道南興発(株)	生コンクリート及びコンクリート二次製品の製造・販売、リサイクル路盤材の仕入・販売。
	アテツ石灰化工(株)	生石灰の製造・販売。
	北海道石灰化工(株)	生石灰、消石灰の製造・販売。
	日鉄鉱コンサルタント(株)	地質調査、物理探査、試錐、建設コンサルタント。
	アイ総合技術(株)	建設コンサルタント。
	日鉄鹿児島地熱(株)	地熱蒸気及び熱水の供給・販売。
	霧島地熱(株)	地熱蒸気及び熱水供給の操業請負。
	新和商事(株)	機材の仕入・販売、荷役業務請負。
日鉄鉱建材(株)	石灰石、碎石及びタンカルの仕入・販売。	
非連結子会社	八茎碎石(株)	碎石の採掘・販売。

- (注) 1 日鉄鹿児島地熱(株)は、平成24年10月24日付にて、同社による自社株式取得により当社100%子会社となりました。なお、当社は、平成25年4月1日を効力発生日として、同社を吸収合併いたしました。
- 2 霧島地熱(株)は、平成25年3月1日に当社100%出資により会社設立し、当社子会社となりました。なお、当社は、平成25年5月20日に同社株式の一部を譲渡し、出資比率は85%となっております。

金属部門

区分	会社名	事業の内容
提出会社	当社	電気銅その他委託製錬製品の販売。
連結子会社	アタカマ・コーザン鉱山 特約会社	銅、その他鉱物の採掘・販売。
関連会社	日比共同製錬(株)	銅の製錬業。

(2) 機械・環境事業

区分	会社名	事業の内容
提出会社	当社	鉱山用、建設用、公害防止用、化学用、金属加工用機械、電気機器及び水処理剤の仕入・販売。
連結子会社	(株)幸袋テクノ	破碎機・電気機器の製造・販売。
	津久見車輛整備工業(株)	重土工機及び車両等の整備・部品販売。
	(株)嘉穂製作所	輸送機械の製造・販売及び修理、電気工事。
	日本ボールバルブ(株)	ボールバルブの製造・販売。
非連結子会社	上海晋華環境浄化工程 有限公司	集塵機の製造・販売。

(3) 不動産事業

区分	会社名	事業の内容
提出会社	当社	不動産の売買、賃貸、鑑定及び管理。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 釜石鉱山(株)	岩手県釜石市	50	清涼飲料水の 製造・販売	100.00	0	当社が清涼飲料水を購入しております。 役員の兼任...有
船尾鉱山(株)	福岡県田川市	60	石灰石の採掘・販 売、タンカルの製造 ・販売	100.00	0	当社が石灰石及びタンカルを購入し、石 油製品を販売しております。 役員の兼任...無
津久見石灰石(株)	大分県津久見市	20	石灰石の加工請負	100.00	0	当社が石灰石の加工を請け負わせており ます。 役員の兼任...無
四浦珪石(株)	大分県津久見市	10	けい石の採掘	100.00	0	当社がけい石を購入しております。 役員の兼任...無
津久見共同採掘(株) 1	大分県津久見市	10	石灰石の採掘請負	50.00	0	当社が石灰石の採掘を請負わせておりま す。 役員の兼任...無
葛生石灰砕石(株)	栃木県佐野市	20	ドロマイト、石灰石 及び砕石の採掘・加 工請負	100.00	0	当社が石灰石等の採掘・加工を請け負わ せております。 役員の兼任...無
アタカマ・コーザン 鉱山特約会社 2	チリ共和国 第3州コピアポ市	3.7 百万米ドル	銅、その他鉱物 の採掘・販売	60.00	0	当社が銅精鉱を購入しております。 役員の兼任...有
日鉄鉱道南興発(株)	北海道虻田郡 洞爺湖町	20	生コンクリート 及びコンクリート二 次製品の製造・販売	100.00	0	当社がセメントを販売しております。 役員の兼任...無
アテツ石灰化工(株)	岡山県新見市	60	生石灰の製造	70.00	0	当社が石灰石及び石油製品を販売し、生 石灰を購入しております。 役員の兼任...無
北海道石灰化工(株)	北海道苫小牧市	80	生石灰、消石灰の製 造	100.00	0	当社が石灰石及び石油製品を販売し、生 石灰、消石灰及びタンカルを購入して おります。 役員の兼任...有
日鉄鉱コンサルタント(株)	東京都港区	100	地質調査、物理探査、 試錐、建設コンサル タント	100.00	0	当社が資源関連調査及び建設工事の設計 ・施工を発注しております。 役員の兼任...無
アイ総合技術(株)	長崎県佐世保市	20	建設コンサルタント	100.00	0	当社が建設工事の設計・施工を発注して おります。 役員の兼任...無
日鉄鹿兒島地熱(株)	東京都千代田区	245	地熱蒸気及び熱水の 供給・販売	100.00	0	当社が硫酸を販売しております。 役員の兼任...有
霧島地熱(株)	鹿児島県霧島市	20	地熱蒸気及び熱水供 給の操業請負	100.00	0	当社が地熱蒸気供給の操業を請け負わせ ております。 役員の兼任...無
新和商事(株)	福岡県飯塚市	100	機材の仕入・販売、 荷役業務請負	100.00	0	当社が石灰石を販売し、一般機材の購入 及び製品出荷における荷役業務を請け負 わせております。 役員の兼任...有
日鉄鉱建材(株)	東京都新宿区	50	石灰石、砕石及びタ ンカルの仕入・販売	100.00	0	当社が砕石等を販売し、当社不動産業務 の一部を委託しております。 役員の兼任...無
日鉄鉱チリ(有) 2	チリ共和国 第3州コピアポ市	80.6 百万米ドル	銅、その他鉱物 の探鉱	100.00	0	当社がチリ共和国における探鉱及び各種 調査を委託しております。 役員の兼任...無
(株)幸袋テクノ	福岡県飯塚市	50	破碎機、電気機器の 製造・販売	100.00	0	当社が破碎機、電気機器を購入して おります。 役員の兼任...有
津久見車輛整備工業(株)	大分県津久見市	55	重土工機及び車両の 整備・部品販売	100.00	0	当社が重土工機部品を購入し、修理を発 注しております。 役員の兼任...無
(株)嘉徳製作所	福岡県飯塚市	70	輸送機械の製造・販 売及び修理	100.00	0	当社が輸送機械を購入しております。 役員の兼任...無
日本ボールバルブ(株)	大阪府堺市	40	ボールバルブの製造 ・販売	100.00	0	当社がボールバルブを購入して おります。 役員の兼任...有
(持分法適用関連会社) 日比共同製錬(株)	東京都千代田区	4,700	銅の製錬業	20.28	0	当社が原料鉱石の製錬を委託して おります。 役員の兼任...有

(注) 1 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
2 特定子会社に該当してあります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
資源事業 (鉱石部門)	1,018
(金属部門)	340
機械・環境事業	250
不動産事業	3
全社(共通)	93
合計	1,704

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
645	41.0	17.0	6,548,834

セグメントの名称	従業員数(名)
資源事業 (鉱石部門)	471
(金属部門)	14
機械・環境事業	73
不動産事業	3
全社(共通)	84
合計	645

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社労働組合は、技術職社員は各事業所毎に単位組合を組織しており、社内上部組織として日鉄鉱業労働組合連合会があります。

基幹職・事務職社員は、単一組合の日鉄鉱業職員組合を組織しております。

当社における労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、欧州債務問題に起因する世界的な金融不安の長期化や新興国経済の成長率が鈍化しつつあるものの、東日本大震災の復興需要や政権交代に伴う経済政策を背景として円高の是正及び株式市況の改善など、景気はやや明るさを見せはじめました。

このような経済情勢のもと、当社グループにおきましては、鉱石部門の主力生産品である石灰石の販売は堅調でありましたものの、金属部門が減収となりましたことから、売上高は1,028億4千万円（前連結会計年度比1.3%増）と前連結会計年度なみにとどまりました。

損益につきましては、鉱石部門及び金属部門が増益となりましたことから、経常利益は72億3千3百万円（前連結会計年度比7.2%増）、当期純利益は特別損失が減少しました結果、38億7千3百万円（前連結会計年度比28.1%増）と前連結会計年度より向上いたしました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[資源事業]

（鉱石部門）

鉱石部門につきましては、石灰石及び砕石の販売数量が増加しましたことから、売上高は492億8千3百万円と前連結会計年度に比べ23億4千7百万円（5.0%）増加いたしました。

営業利益は、国内鉱山における増販に加え、連結子会社の業績が順調でありました結果、52億4千4百万円と前連結会計年度に比べ16億9千3百万円（47.7%）増加いたしました。

（金属部門）

金属部門につきましては、電気銅の販売数量が増加しましたものの、銅価の下落及び電気金の販売数量が減少しましたことから、売上高は422億5千6百万円と前連結会計年度に比べ15億1千万円（3.5%）減少いたしました。

一方、営業利益は、円安の進行に加え、銅鉱石の買鉱条件の改善もあり、40億8千3百万円と前連結会計年度に比べ9億8千7百万円（31.9%）増加いたしました。

[機械・環境事業]

機械・環境事業につきましては、環境部門の主力商品である水処理剤の販売が順調でありましたことに加え、機械関連子会社の販売が総じて堅調でありましたことから、売上高は87億2千2百万円と前連結会計年度に比べ5億7千5百万円（7.1%）増加し、営業利益は8億6千万円と前連結会計年度に比べ1億6千4百万円（23.7%）増加いたしました。

[不動産事業]

不動産事業につきましては、賃貸物件の減少等により、売上高は25億7千7百万円と前連結会計年度に比べ7千6百万円（2.9%）減少し、営業利益は13億5千3百万円と前連結会計年度に比べ4千3百万円（3.1%）減少いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ12億2千9百万円（8.6%）増加し、当連結会計年度末には154億6千7百万円となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度におきましては、税金等調整前当期純利益70億3千4百万円、減価償却費49億5千4百万円の計上等により、営業活動により得られた資金は118億3千8百万円となり、前連結会計年度に比べ16億4千2百万円（16.1%）増加いたしました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度におきましては、有形固定資産の取得による支出等により、投資活動に要した資金は86億7千4百万円となり、前連結会計年度に比べ49億7千8百万円（134.7%）増加いたしました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度におきましては、社債の償還等により、財務活動に要した資金は23億4千1百万円となり、前連結会計年度に比べ16億4千7百万円（41.3%）減少いたしました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前連結会計年度比(%)
資源事業		
（鉱石部門）	19,349	3.2
（金属部門）	44,972	18.4
機械・環境事業	2,855	9.3
不動産事業	-	-
合計	67,177	10.9

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 上記の金額は、生産品銘柄（委託分を含む）に限定し、役務工事等の金額は除いております。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前連結会計 年度比(%)	受注残高 (百万円)	前連結会計 年度比(%)
資源事業				
（鉱石部門）	2,679	22.2	669	39.6
（金属部門）	-	-	-	-
機械・環境事業	3,338	0.7	662	6.4
不動産事業	-	-	-	-
合計	6,017	9.2	1,331	12.2

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 上記の金額以外の生産は、見込生産を行っております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前連結会計年度比(%)
資源事業		
（鉱石部門）	49,283	5.0
（金属部門）	42,256	3.5
機械・環境事業	8,722	7.1
不動産事業	2,577	2.9
合計	102,840	1.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、その割合が100分の10未満のため、記載を省略しております。

3 【対処すべき課題】

当社グループといたしましては、以下の重点課題に取り組み、収益力の向上並びに経営体質の強化・改善を図り、業績の向上に努めてまいります。

(1) 収益の確保と財務体質の改善

当社グループのあらゆる箇所で合理化、省力化を含むコスト削減を引き続き行い、収益の向上を図ってまいります。また、保有資産の有効活用を図り、有利子負債の圧縮に努めてまいります。

(2) 資源事業における収益基盤の強化

鉱石部門

生産事業所におきましては、保安の確保に努めるとともに、一層のコスト削減と生産性の向上を図ってまいります。また、営業活動におきましては、厳しい環境下でもシェアを確保し、短期的・地域的な需要変動に的確に対応してまいります。

資源の枯渇に対しては国内外を問わず継続的に新規鉱源の確保を図ってまいります。

金属部門

きめ細かい営業管理により、銅価の変動や買鉱条件の影響を最小限に抑えて収益を確保してまいります。

チリ共和国アタカマ銅鉱山につきましては、安定生産の維持と鉱量の確保に努め、金属部門の一層の基盤強化を図ってまいります。

(3) 機械・環境事業における収益の確保

機械・環境事業につきましては、当社及び機械関連子会社における合理化並びに資機材の海外調達や生産工場の一部海外シフト等の徹底的なコスト削減と環境リサイクル市場に的を絞った商品の選別を行い、収益の確保に努めてまいります。

(4) 研究開発部門による早期商品化

開発テーマの選別によって、これまで以上に独自技術の優位な分野に戦力を集中して研究・商品開発を行い、市場ニーズに合致した商品の早期市場投入を推進してまいります。また、新テーマの発掘及び戦略的特許管理も重点課題と位置づけております。

(5) 環境問題への対応

当社グループは、従前より地球規模での環境保全への取り組みが事業の存続に不可欠と考え、環境負荷の低減を重要な経営課題と認識して積極的に取り組んでおります。また、当社では地球環境保全活動の一環として全ての鉱業所において国際環境管理規格ISO14001の認証を取得しており、今後は継続的に改善を図っていくこととしております。さらに、鉱山跡地への緑化を行うとともに、遊休地における太陽光発電、社有林の森林認証取得に向けた準備を進めるなど、今後とも環境に配慮した事業活動に取り組んでまいります。

(6) 品質管理への対応

当社グループの製品・サービスの全てにわたる品質保証活動を徹底するため、機械・環境事業を中心に、国際品質保証規格ISO9001の運用を基に継続的改善を実施してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については以下のものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成25年3月31日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営関連事項

鉱石部門

当社グループの売上高の22%を占める石灰石の約半量は、鳥形山鉱業所(高知県)で生産されております。同鉱業所からの出荷の大部分は海上輸送によっておりますため、台風の襲来等に伴う荷役作業の滞留により生産・販売に支障を来すことがあり、気象条件が当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

金属部門

当社グループの金属部門の主力製品は電気銅であり、銅の国際市況によって業績は大きく左右されております。今後の銅価の状況によっては、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 財務関連事項

当社グループの平成25年3月31日現在における有利子負債残高は240億5千9百万円であり、今後の市中金利の動向次第では収益を圧迫する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

日鉄鹿兒島地熱㈱との合併

当社は、平成24年12月21日開催の取締役会において、連結子会社である日鉄鹿兒島地熱㈱を吸収合併することを決定し、同日付で合併契約を締結いたしました。

詳細は、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 重要な後発事象」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社研究開発部を中心に資源事業関連商品、新規素材商品の開発、各種機械装置及び水処理剤等の新商品の開発を行っております。

これらの業務に携わる人員は47名であります。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、5億8千7百万円であります。

(1) 資源事業

当社研究開発部資源素材開発課は、資源事業関連商品及び新規素材の開発を行っております。当連結会計年度は、マグチューブをはじめとする各種無機粉体の用途開発や高機能化についての研究や、製鉄スラグ、水洗スライム等の石灰石に関連する副産物の有効利用に関する研究を行いました。また、天然に賦存する資源からレアメタルや、レアアース等の希少有価金属を回収する技術について、基礎研究及び開発に取り組みました。当事業に係る研究開発費は、2億2千7百万円であります。

(2) 機械・環境事業

当社研究開発部機械・環境開発課は、機械・環境事業に関連した機械商品及び排水、廃液処理商品の開発を行っております。当連結会計年度は、産業用脱臭に用いる低温プラズマ技術を応用して、タバコ煙脱臭の研究に取り組み、喫煙室用プラズマ脱臭機「プラズマダッシュ」に関する改良研究を行いました。また、産業用集じん機の焼結技術を応用した多機能高機能なフィルタや、水処理剤の改良研究に取り組みました。当事業に係る研究開発費は、3億3千2百万円であります。

(3) その他

当社研究開発部開発管理課は、当社研究開発部各課の運営、管理、方針の総括及び産業財産権の管理等を行っております。開発管理課の費用は、2千7百万円であります。

(注) 「資源事業」につきましては、研究開発の内容及び費用を「鉱石部門」と「金属部門」の各セグメントに区分することができないため、事業全体として記載しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。重要な会計方針については「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、連結財務諸表の作成にあたっては、会計上の見積りを行う必要があり、貸倒引当金、退職給付引当金等の各引当金の計上、繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績や他の合理的な方法により見積りを行っております。ただし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果はこれら見積りと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末における資産の部の合計は、流動資産及び固定資産の増加により、前連結会計年度末に比べ120億6千9百万円(9.1%)増加し、1,445億3千9百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金の増加や金属在庫の増加等により、前連結会計年度末に比べ62億2千7百万円(10.8%)増加の638億8千4百万円となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産の増加や保有株式の時価上昇に伴う投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ58億4千1百万円(7.8%)増加の806億5千4百万円となりました。

負債の部

当連結会計年度末における負債の部の合計は、固定負債が減少しましたが、流動負債の増加により、前連結会計年度末に比べ61億4千6百万円(10.0%)増加し、677億9千3百万円となりました。

流動負債につきましては、社債の償還がありましたが、買掛金や1年内に返済予定の長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ70億4千7百万円(22.3%)増加の386億6千5百万円となりました。

固定負債につきましては、長期繰延税金負債が増加しましたが、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ9億円(3.0%)減少の291億2千7百万円となりました。

純資産の部

当連結会計年度末における純資産の部の合計は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ59億2千3百万円(8.4%)増加の767億4千6百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における資金の状況につきましては、以下のとおりとなりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益70億3千4百万円、減価償却費49億5千4百万円の計上等により、営業活動により得られた資金は118億3千8百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、投資活動に要した資金は86億7千4百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還等により、財務活動に要した資金は23億4千1百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、154億6千7百万円となりました。

(4) 経営成績の分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、欧州債務問題に起因する世界的な金融不安の長期化や新興国経済の成長率が鈍化しつつあるものの、東日本大震災の復興需要や政権交代に伴う経済政策を背景として円高の是正及び株式市況の改善など、景気はやや明るさを見せはじめました。

このような経済情勢のもと、当社グループにおきましては、鉱石部門の主力生産品である石灰石の販売は堅調でありましたものの、金属部門が減収となりましたことから、売上高は1,028億4千万円（前連結会計年度比1.3%増）と前連結会計年度なみにとどまりました。

損益につきましては、鉱石部門及び金属部門が増益となりましたことから、経常利益は72億3千3百万円（前連結会計年度比7.2%増）、当期純利益は特別損失が減少しました結果、38億7千3百万円（前連結会計年度比28.1%増）と前連結会計年度より向上いたしました。

営業損益につきましては、鉱石部門において国内鉱山の増販に加え、連結子会社の業績が順調であったこと等により、営業利益は86億4千9百万円（同18.7%増）と前連結会計年度に比べ増加しました。

経常損益につきましては、持分法による投資損失は増加しましたものの、営業利益の増加等により、経常利益は72億3千3百万円（同7.2%増）と前連結会計年度に比べ増加しました。

当期純損益につきましては、税金等調整前当期純利益の増加等により、当期純利益は38億7千3百万円（同28.1%増）と前連結会計年度に比べ増加しました。

(5) 今後の見通しと方針

今後の見通しにつきましては、デフレ脱却に向け政府が打ち出す経済政策や日銀による大胆な金融緩和策により、景気は回復基調をたどることが期待されますが、世界経済が下振れする懸念も未だ払拭されず、原材料及びエネルギー価格の上昇も見込まれるなど、当社を取り巻く経営環境は予断を許さない状況が続くものと考えられます。

当社グループといたしましては、このような経営環境に対処し、なお一層の販売の強化、生産性の向上、諸経費の削減及びBCP（事業継続計画）の充実など、経営体制の改善・強化に努めるとともに、主力である資源事業の基盤強化・拡充に取り組み、業績の向上に努めてまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成25年3月31日）現在において判断したものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資につきましては、当社グループを取り巻く経営環境に鑑み、投資総額の圧縮を図るため個々の投資案件について厳しい選別を行いました。その結果、当連結会計年度の設備投資額は89億8百万円となりました。なお、設備投資額には、有形固定資産に加え、無形固定資産への投資額が含まれております。

セグメントごとの設備投資について示すと次のとおりであります。

(1) 資源事業

鉱石部門

提出会社の各事業所、関係会社において、合理化、省力化及び老朽設備の更新を目的とした工事を行いました。その結果、当連結会計年度の鉱石部門の設備投資額は、62億8千1百万円となりました。

なお、重要な設備の除却、売却については該当ありません。

金属部門

当連結会計年度の金属部門の設備投資額は、6億6千2百万円となりました。

なお、重要な設備の除却、売却については該当ありません。

(2) 機械・環境事業

当連結会計年度の機械・環境事業の設備投資額は、1億2百万円となりました。

なお、重要な設備の除却、売却については該当ありません。

(3) 不動産事業

当連結会計年度の不動産事業の設備投資額は、19億8百万円となりました。

なお、重要な設備の除却、売却については該当ありません。

(4) 全社共通

当連結会計年度の全社共通の設備投資額は、2億8千3百万円となりました。セグメント間消去額については、3億3千万円となっております。

なお、重要な設備の除却、売却については該当ありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
鳥形山鉱業所 (高知県須崎市) (高知県吾川郡仁淀川町、高 岡郡津野町) (千葉県袖ヶ浦市)	鉱石部門	石灰石 生産設備	4,740	1,137	817 (274)	187	6,882	77
			6,119	587	864 (9,440) [44]	267	7,837	100
		製品貯鉱 設備	2,345	77	5,756 (103)	12	8,191	-
尻屋鉱業所 (青森県下北郡東通村)	鉱石部門	石灰石等 生産設備	1,965	649	64 (224) [6,610]	22	2,701	69
井倉鉱業所 (岡山県新見市)	鉱石部門	石灰石等 生産設備	501	180	187 (2,081) [12]	31	901	45
大分事業所 (大分県津久見市)	鉱石部門	石灰石等 生産設備	256	333	650 (569) [101]	31	1,272	3
栃木事業所 (栃木県佐野市)	鉱石部門	砕石等 生産設備	293	293	848 (1,052) [155]	176	1,612	1
研究開発センター (東京都西多摩郡日の出町)	全社研究 開発業務	研究開発 施設設備	433	61	461 (19)	5	962	47

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
北海道石灰 化工(株)	苫小牧工場 (北海道苫小牧 市)	鉱石部門	生石灰等 製造設備	139	384	422 (49)	3	951	40
日鉄鹿兒島 地熱(株)	鹿兒島事業所 (鹿兒島県霧島 市、姶良郡湧水 町)	鉱石部門	地熱蒸気 供給設備	1,946	75	338 (139) [41]	45	2,405	15

(3) 在外子会社

会社名	所在地	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
アタカマ・ コーザン 鉱山特約会社	チリ共和国 第3州コピ アボ市	金属部門	銅鉱石等 採掘設備	779	1,321	144 (2,049)	822	3,068	326

(注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具備品、建設仮勘定及び無形固定資産の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 土地及び建物の一部を賃借しております。年間賃借料は681百万円となっております。賃借している土地の面積については、[]で外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	83,523,195	83,523,195	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	83,523,195	83,523,195		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成4年4月1日		83,523,195		4,176	193	6,149

(注) 日鉄鉱業機械販売(株)との合併差益による増加

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	34	26	168	135	4	3,903	4,270	
所有株式数(単元)	-	22,966	769	30,975	12,221	110	16,031	83,072	451,195
所有株式数の割合(%)	-	27.65	0.92	37.29	14.71	0.13	19.30	100.00	

(注) 自己株式262,862株は「個人その他」に262単元、「単元未満株式の状況」に862株含めて記載しております。
なお、株主名簿記載上の自己株式数と期末日現在の実質的な所有自己株式数は同一であります。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目6番1号	12,379	14.82
公益財団法人 日鉄鉱業奨学会	東京都新宿区三栄町10番地	6,411	7.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	4,671	5.59
株式会社みずほコーポレート銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号(東京都中央区晴海1丁目8番12号)	2,941	3.52
株式会社 三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	2,903	3.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,591	3.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,971	2.36
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO(常任代理人 シティバンク銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA(東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,942	2.33
日鉄鉱業持株会	東京都千代田区丸の内2丁目3番2号	1,652	1.98
株式会社 三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,398	1.67
計		38,861	46.53

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 4,671千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 4,562千株

2 所有株式数の表示は、千株未満を切り捨てて記載し、所有株式数の割合表示は、小数第3位を四捨五入して記載しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 262,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 82,810,000	82,810	同上
単元未満株式	普通株式 451,195		同上
発行済株式総数	83,523,195		
総株主の議決権		82,810	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が862株含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日鉄鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内 2丁目3番2号	262,000		262,000	0.31
計		262,000		262,000	0.31

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	6,955	2,536
当期間における取得自己株式	400	193

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	600	296		
保有自己株式数	262,862		263,262	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び単元未満株式の買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、従来より業績や経営環境を考慮しつつ、継続的かつ安定的な配当の実施を基本方針とし、経営基盤の強化拡充並びに将来の事業展開に必要な内部留保の充実に努めることとしております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり3円50銭とし、中間配当金（3円50銭）と合わせて7円としております。

内部留保資金につきましては、今後予想される厳しい経営環境に対処するため、また将来の事業展開に備えるための原資として有効に活用していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成24年11月5日 取締役会決議	291	3.5
平成25年6月27日 定時株主総会決議	291	3.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	670	563	471	418	506
最低(円)	199	274	270	286	285

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 10月	11月	12月	平成25年 1月	2月	3月
最高(円)	326	352	383	413	476	506
最低(円)	298	316	335	381	406	441

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		松本 六郎	昭和22年2月2日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年4月 本社人事部長、情報システム部長 平成11年6月 取締役経営企画部担当、人事部長 平成13年4月 取締役秘書室、経営企画部、総務部 担当、人事部長 平成13年6月 取締役秘書室、総務部、人事部担 当、経営企画部長 平成15年4月 取締役総務部、人事部担当、社長室 長 平成15年6月 常務取締役管理部門、営業部門管 掌、社長室長 平成17年4月 常務取締役管理部門、営業部門管 掌 平成17年6月 アタカマ・コーザン鉱山特約会社 取締役社長 平成17年6月 取締役副社長社務一般統轄 平成19年4月 代表取締役社長（現）	(注)2	122
取締役副社長	社務一般統轄	佐藤 公生	昭和33年12月4日生	昭和56年4月 当社入社 平成19年6月 九州支店長 平成22年6月 本社資源営業部長 平成23年6月 取締役金属営業部担当、資源営業 部長 平成24年6月 常務取締役経理部、資源営業部、金 属営業部管掌 平成24年7月 常務取締役経理部、資源営業部、金 属営業部、B C M推進室管掌 平成25年6月 取締役副社長社務一般統轄（現）	(注)2	10
常務取締役	技術部門、研 究開発部、保 安環境室管掌	野口 義文	昭和28年9月11日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年6月 本社生産技術部長 平成19年6月 執行役員鳥形山鉱業所長 平成21年4月 アタカマ・コーザン鉱山特約会社 取締役社長（現） 平成21年6月 取締役チリ国における銅事業担当 平成23年10月 取締役生産技術部、保安環境室、チ リ国における銅事業担当 平成25年6月 常務取締役技術部門、研究開発部、 保安環境室管掌（現）	(注)2	19
取締役	資源開発部担 当	松永 潤	昭和30年12月24日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年4月 本社資源開発部長 平成19年6月 執行役員資源開発部長 平成23年6月 取締役資源開発部担当（現）	(注)2	24
取締役	総務部、経理 部担当	小山 博司	昭和32年10月12日生	昭和56年4月 当社入社 平成19年6月 本社総務部長 平成23年6月 執行役員経理部長 平成25年6月 取締役総務部、経理部担当（現）	(注)2	18
取締役	保安環境室担 当、生産技術 部長	河村 英夫	昭和33年4月28日生	昭和56年4月 当社入社 平成21年5月 大分事業所長 平成23年6月 執行役員尻屋鉱業所長 平成25年6月 取締役保安環境室担当、生産技術 部長（現）	(注)2	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		高橋彦宗	昭和28年6月16日生	昭和52年4月 平成13年6月 平成16年7月 平成17年6月 平成20年6月 当社入社 本社経理部長 堂島関東証券(株)(現 堂島関東 株)常務取締役 堂島関東証券(株)(現 堂島関東 株)代表取締役社長 常勤監査役(現)	(注)3	11
監査役 常勤		田中泉	昭和30年1月4日生	昭和52年4月 平成13年6月 平成16年7月 平成19年6月 平成21年4月 平成23年6月 当社入社 本社人事部長 本社総務部長、人事部長 執行役員尻屋鉱業所長 執行役員鳥形山鉱業所長 常勤監査役(現)	(注)4	20
監査役		山崎馨	昭和12年12月21日生	昭和48年4月 昭和51年4月 平成19年6月 弁護士登録(第二東京弁護士会所 属) 山崎法律特許事務所(現 山崎・ 秋山法律事務所)開設 監査役(現)	(注)4	
監査役		松尾陽太郎	昭和17年11月13日生	平成7年12月 平成11年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月 東京工業大学教授 東京工業大学大学院教授 東京工業大学名誉教授 東京工業大学特任教授(非常勤) 監査役(現)	(注)5	
計						240

(注) 1 監査役山崎馨及び松尾陽太郎の両氏は、社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 監査役高橋彦宗氏の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役田中泉及び山崎馨の両氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役松尾陽太郎氏の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 当社は、平成19年6月28日付にて、経営監督と業務執行の分離により、取締役会の一層の活性化と経営意思決定の迅速化及び業務執行の効率化を図るために執行役員制度を導入しております。

執行役員は、鳥形山鉱業所長神谷仁一、機械・環境営業部長山崎新也の2名で構成されております。

7 所有株式数の表示は、千株未満を切り捨てて記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ．企業統治の体制の概要

当社の企業統治体制は、取締役会による監督のほか、監査役による日常業務監査及び本社管理部門の社員を中心に横断的に構成された監査チームによる内部監査で対応しており、有効に機能しております。

取締役6名で構成される取締役会は、月に1回定期的を開催しているほか、迅速な意思決定を求められる事案については臨時に取締役会を開催するなど、機動的な運営を心掛けております。

また、重要度の高い案件につきましては、事前に役員、執行役員及び関係者で構成する経営会議において、長期的な経営戦略に基づく多角的な視点から検討を行い、活発な意見交換を行ったうえで、取締役会に付議することとしております。

当社における豊富な業務経験を有する常勤監査役2名及び各々の分野における専門性を有する社外監査役2名で構成される監査役会は、平成10年6月から監査役の半数以上を社外監査役としており、社外監査役からは、豊富な知識・経験に基づく有意義な意見、指摘をいただいております。

ロ．当該企業統治の体制を採用する理由

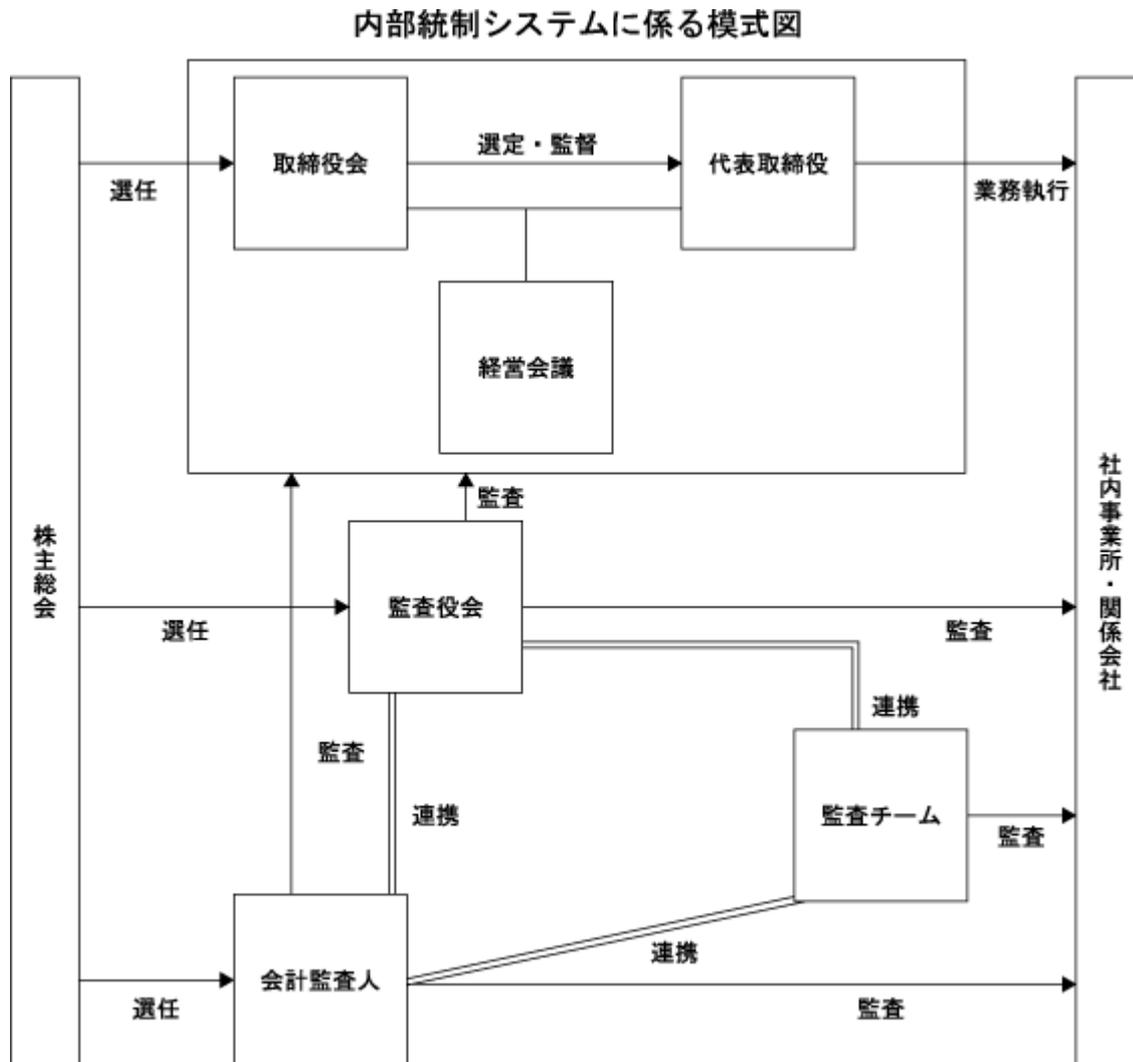
当社は設立以来、一貫して資源の開発により日本の基幹産業への原料供給という重責を担ってまいりました。このような使命を継続的に果たすためには、長期的な経営戦略に基づき、高い見識と豊富な経験を有する取締役が一体となり経営に当たることが、経営の適正と効率性を高めるため最良だと考え、社外取締役の選任は行わず、現状の体制を採用しております。

また、監査役は取締役会その他重要な会議に出席し、必要に応じて説明を求め、意見を述べるとともに、会計監査人や内部監査部門と連携し、計画的な監査を実施しております。

さらに、経営の透明性を図るため、当社との間に特別の利害関係がない独立性を有した社外監査役を2名選任し、当社の業務、経営に対し、社会的、客観的及び専門的立場から有意義な意見、指摘をいただくなど、外部からの視点に基づく経営監視機能の客観性、中立性も十分に確保されております。

八．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは次のとおりであります。



二．リスク管理体制の整備の状況（コンプライアンスへの取り組み状況）

当社では、経営トップ自ら社内重要会議など各事業所・関係会社の責任者が集う機会等を捉え、法令遵守の強化・徹底を図っております。

内部監査及び監査役監査

本社管理部門の社員を中心に横断的に構成された監査チームによる内部監査は、年初に定めた監査計画に基づき監査チームが社内事業所及び関係子会社に出向き、コンプライアンス及び内部統制の状況並びに経理処理業務を対象とする監査を行っております。

また、監査役監査につきましては、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、監査方針及び監査計画等に従い、監査を実施するとともに、会計監査人より定例の連絡会において、会計監査について報告・説明が行われております。

なお、上記監査チームによる内部監査の結果は、逐次監査役に報告され、監査役の機能強化に有効に役立てられております。

社外取締役及び社外監査役

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、社外監査役2名を選任しております。

当社の社外監査役2名は、親会社、主要な取引先等の出身者でない独立性を有した弁護士及び学者であり、当社との間に、就任前から現在に至るまで人的関係、資本関係又は取引関係等、特別の利害関係はありません。社外監査役からは当社の業務、経営に対し、社会的、客観的及び専門的立場から有意義な意見、指摘をいただくなど、重要な役割を果たしていただいております。

また、取締役の業務執行に対する監査機能という面では、常勤監査役及び社外監査役もその機能を担っており、日常の業務監査に加え、社内重要会議の内容、業績その他経営状況等必要に応じて常勤監査役から社外監査役へ報告、情報を共有化しているほか、代表取締役とも定期的に意見交換の場を設けるなど、十分にその職責を果たしております。

なお、当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を有しておりませんが、社外役員の選任に際しては、金融商品取引所が定める独立性に関する判断基準等を参考に、能力、人柄等総合的に勘案し、相応な方を選任することとしております。

役員の報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	285	245		39		7
監査役 (社外監査役を除く)	45	45				2
社外役員	13	13				2

- (注) 1 上記取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与及び賞与は含まれておりません。
 2 取締役の支給額には、当事業年度に係る賞与39,695千円が含まれております。
 3 当社は、平成19年6月28日開催の第93回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役に係る役員退職慰労金制度を廃止しております。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二．役員の報酬等の額の決定に関する方針

(イ)月額報酬

役員の月額報酬につきましては、取締役就任1期目の月額報酬(社員資格の最高である理事職の月額平均給与を基準に算定)に、役位毎に定めた係数を乗じて算定したうえで、取締役会及び監査役会にて各々最終決定しております。

なお、平成19年6月28日開催の第93回定時株主総会決議に基づく役員報酬の限度額は取締役月額27百万円(使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)、監査役月額6百万円であります。

(ロ)賞与

取締役の賞与につきましては、取締役就任1期目の賞与額を基準として、役位毎に定めた係数及び当該事業年度に係る当社売上高経常利益率と過去10年間の同利益率との比率(業績達成率)から支給率を算定したうえで、取締役会にて最終決定しております。

なお、平成19年6月28日開催の第93回定時株主総会決議に基づく取締役の賞与の限度額は年額60百万円(使用人兼務取締役の使用人分賞与は含まない)であります。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 102 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 23,692 百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
新日本製鐵(株)	33,999,000	7,717	取引・協力関係の維持、強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	21,334,360	2,880	〃
日本電工(株)	2,100,000	850	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,873,000	771	〃
BHP BILLITON LIMITED	249,877	738	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	240,500	654	〃
三菱マテリア(株)	2,421,000	634	〃
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,503,000	551	〃
(株)不動テトラ	3,409,000	535	〃
(株)大和証券グループ本社	1,621,000	530	〃
(株)小松製作所	210,000	495	〃
(株)トクヤマ	1,764,000	453	〃
J Xホールディングス(株)	693,480	355	〃
伊藤忠商事(株)	299,000	269	〃
住友大阪セメント(株)	943,000	227	〃
(株)デイ・シイ	600,000	198	〃
N S ユナイテッド海運(株)	1,445,000	193	〃
東ソー(株)	781,000	179	〃
石油資源開発(株)	45,400	175	〃
アタカ大機(株)	500,000	148	〃
西部瓦斯(株)	513,000	114	〃
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	61,600	109	〃
新和内航海運(株)	200,000	100	〃
神島化学工業(株)	275,000	85	〃
日比谷総合設備(株)	92,000	83	〃
(株)東北銀行	537,000	80	〃
ソーダニッカ(株)	210,000	75	〃
堺化学工業(株)	198,000	62	〃
広島ガス(株)	235,000	58	〃
日本甜菜製糖(株)	315,000	57	〃
ジオスター(株)	195,000	57	〃
兼松(株)	564,000	55	〃
太平工業(株)	120,000	54	〃
多木化学(株)	116,000	50	〃
太平洋セメント(株)	229,000	42	〃

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
新日本製鐵(株)	18,883,000	4,286	議決権の行使を指図する権限を有しております。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
新日鐵住金(株)	34,234,583	8,045	取引・協力関係の維持、強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	21,334,360	4,245	〃
(株)大和証券グループ本社	1,621,000	1,063	〃
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,873,000	1,045	〃
(株)三井住友フィナンシャルグループ	240,500	907	〃
BHP BILLITON LIMITED	249,877	801	〃
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,503,000	725	〃
日本電工(株)	2,100,000	651	〃
三菱マテリアル(株)	2,421,000	648	〃
(株)不動テトラ	3,409,000	593	〃
(株)小松製作所	210,000	472	〃
(株)トクヤマ	1,764,000	458	〃
JXホールディングス(株)	693,480	361	〃
伊藤忠商事(株)	299,000	338	〃
住友大阪セメント(株)	943,000	258	〃
NSユニテッド海運(株)	1,445,000	231	〃
東ソー(株)	781,000	204	〃
(株)デイ・シイ	600,000	186	〃
アタカ大機(株)	500,000	186	〃
石油資源開発(株)	45,400	169	〃
西部瓦斯(株)	513,000	110	〃
ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	61,600	108	〃
日比谷総合設備(株)	92,000	87	〃
(株)東北銀行	537,000	85	〃
ソーダニッカ(株)	210,000	83	〃
新和内航海運(株)	200,000	80	〃
神島化学工業(株)	275,000	79	〃
兼松(株)	564,000	69	〃
広島ガス(株)	235,000	68	〃
多木化学(株)	116,000	65	〃
堺化学工業(株)	198,000	57	〃
日本甜菜製糖(株)	315,000	56	〃
太平洋セメント(株)	229,000	50	〃
日本化薬(株)	40,000	46	〃
ジオスター(株)	195,000	42	〃

(注) 新日鐵住金(株)の株式については、その一部を取引先持株会名義で保有しております。

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
新日鐵住金(株)	18,883,000	4,437	議決権の行使を指図する権限を有しております。

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)		
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益の合計額 評価損益の合計額
非上場株式	300		5	
非上場株式以外の株式				

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

会計監査の状況

会計監査に関しましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しており、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 佐藤 明典
指定有限責任社員 業務執行社員 上林 三子雄
指定有限責任社員 業務執行社員 原山 精一

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名、その他11名

定款における取締役の定数及び選任決議要件

イ．取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨定款に定めております。

ロ．取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下の事項について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

イ．当社は、取締役会の決議によって、市場取引等により自己の株式を取得することができます。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

ロ．当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができます。これは、株主への利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	57		58	
連結子会社				
計	57		58	

【その他重要な報酬の内容】

イ．前連結会計年度

当社は、監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対し、連結子会社であるアタカマ・コーザン鉱山特約会社における国際財務報告基準適用のためのレビュー業務に係る報酬2百万円を支払っております。

また、アタカマ・コーザン鉱山特約会社は、アーンスト・アンド・ヤングに対し、チリ会計基準による会計監査報酬3百万円を支払っております。

ロ．当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているアーンスト・アンド・ヤングに対し、連結子会社であるアタカマ・コーザン鉱山特約会社における国際財務報告基準適用のためのレビュー業務に係る報酬3百万円を支払っております。

また、アタカマ・コーザン鉱山特約会社は、アーンスト・アンド・ヤングに対し、チリ会計基準による会計監査報酬3百万円を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数、業務の内容等を勘案し、監査役会の同意のもと適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等に関する情報を適時に入手しております。また、同法人の行う有価証券報告書・四半期報告書の作成に関する講習会に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,419	16,672
受取手形及び売掛金	6 22,266	6 23,157
リース債権及びリース投資資産	5,308	4,993
有価証券	30	30
商品及び製品	4,685	4,848
仕掛品	8,393	10,282
原材料及び貯蔵品	1,220	1,327
繰延税金資産	417	445
その他	941	2,562
貸倒引当金	26	435
流動資産合計	57,657	63,884
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	67,101	71,184
減価償却累計額	46,343	48,139
建物及び構築物（純額）	20,757	23,044
機械装置及び運搬具	67,771	68,598
減価償却累計額	62,059	62,832
機械装置及び運搬具（純額）	5,712	5,766
鉱業用地	7,231	7,272
減価償却累計額	4,240	4,335
鉱業用地（純額）	2,991	2,937
一般用地	12,130	14,520
建設仮勘定	1,273	808
その他	3,400	3,439
減価償却累計額	3,031	3,056
その他（純額）	369	383
有形固定資産合計	1 43,234	1 47,460
無形固定資産		
鉱業権	1,859	1,927
その他	459	457
無形固定資産合計	2,318	2,384
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 3 23,594	2, 3 26,213
繰延税金資産	387	473
その他	5,723	4,304
貸倒引当金	446	182
投資その他の資産合計	29,259	30,809
固定資産合計	74,813	80,654
資産合計	132,470	144,539

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6 7,601	6 11,247
短期借入金	1 10,814	1 14,070
1年内償還予定の社債	2,000	-
リース債務	446	468
未払金	4,775	5,599
未払法人税等	1,345	1,739
繰延税金負債	2	1
賞与引当金	732	753
役員賞与引当金	24	29
株主優待引当金	12	12
環境安全対策引当金	52	-
資産除去債務	215	170
その他	3,592	4,572
流動負債合計	31,618	38,665
固定負債		
長期借入金	1 10,834	1 9,195
リース債務	991	764
繰延税金負債	6,642	7,243
退職給付引当金	1,188	1,296
役員退職慰労引当金	81	91
環境安全対策引当金	154	154
特別修繕引当金	62	138
資産除去債務	2,904	2,996
その他	1 7,170	1 7,247
固定負債合計	30,028	29,127
負債合計	61,646	67,793
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	6,149	6,149
利益剰余金	53,878	57,169
自己株式	126	129
株主資本合計	64,078	67,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,337	9,311
繰延ヘッジ損益	85	134
為替換算調整勘定	1,917	1,270
その他の包括利益累計額合計	5,334	7,906
少数株主持分	1,410	1,472
純資産合計	70,823	76,746
負債純資産合計	132,470	144,539

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	101,505	102,840
売上原価	77,993	76,428
売上総利益	23,512	26,412
販売費及び一般管理費	1, 4 16,223	1, 4 17,762
営業利益	7,288	8,649
営業外収益		
受取利息	96	87
受取配当金	574	392
受取賃貸料	123	106
その他	65	97
営業外収益合計	860	684
営業外費用		
支払利息	497	457
有価証券売却損	1	-
持分法による投資損失	145	551
休廃山管理費	171	203
出向者関係費	300	311
貸与資産減価償却費	107	100
為替差損	72	224
その他	107	251
営業外費用合計	1,404	2,100
経常利益	6,744	7,233
特別利益		
固定資産売却益	2 95	2 164
その他	16	1
特別利益合計	112	166
特別損失		
固定資産除売却損	3 371	3 240
減損損失	5 454	5 7
職業病解決金	21	35
訴訟関連損失	34	56
その他	30	25
特別損失合計	911	365
税金等調整前当期純利益	5,946	7,034
法人税、住民税及び事業税	2,053	2,939
法人税等調整額	288	670
法人税等合計	1,764	2,269
少数株主損益調整前当期純利益	4,181	4,765
少数株主利益	1,157	891
当期純利益	3,024	3,873

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,181	4,765
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	919	1,972
繰延ヘッジ損益	0	48
為替換算調整勘定	262	813
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	1,181	2,737
包括利益	3,000	7,503
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,885	6,445
少数株主に係る包括利益	1,114	1,057

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,176	4,176
当期末残高	4,176	4,176
資本剰余金		
当期首残高	6,149	6,149
当期末残高	6,149	6,149
利益剰余金		
当期首残高	51,437	53,878
当期変動額		
剰余金の配当	582	582
当期純利益	3,024	3,873
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,441	3,290
当期末残高	53,878	57,169
自己株式		
当期首残高	124	126
当期変動額		
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2	2
当期末残高	126	129
株主資本合計		
当期首残高	61,639	64,078
当期変動額		
剰余金の配当	582	582
当期純利益	3,024	3,873
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,438	3,288
当期末残高	64,078	67,366

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,257	7,337
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	919	1,973
当期変動額合計	919	1,973
当期末残高	7,337	9,311
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	86	85
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	48
当期変動額合計	0	48
当期末残高	85	134
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,697	1,917
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	220	646
当期変動額合計	220	646
当期末残高	1,917	1,270
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,473	5,334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,138	2,571
当期変動額合計	1,138	2,571
当期末残高	5,334	7,906
少数株主持分		
当期首残高	1,299	1,410
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111	62
当期変動額合計	111	62
当期末残高	1,410	1,472
純資産合計		
当期首残高	69,412	70,823
当期変動額		
剰余金の配当	582	582
当期純利益	3,024	3,873
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,027	2,634
当期変動額合計	1,411	5,923
当期末残高	70,823	76,746

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,946	7,034
減価償却費	5,571	4,954
減損損失	454	7
貸倒引当金の増減額（は減少）	30	132
賞与引当金の増減額（は減少）	13	20
退職給付引当金の増減額（は減少）	131	59
環境安全対策引当金の増減額（は減少）	18	52
受取利息及び受取配当金	671	480
支払利息	497	457
為替差損益（は益）	133	26
持分法による投資損益（は益）	145	551
固定資産売却益	95	164
固定資産除売却損	371	240
投資有価証券評価損益（は益）	6	20
売上債権の増減額（は増加）	368	524
たな卸資産の増減額（は増加）	860	2,053
前渡金の増減額（は増加）	225	47
仕入債務の増減額（は減少）	3,600	3,646
未払金の増減額（は減少）	682	504
未払消費税等の増減額（は減少）	471	507
その他	557	678
小計	10,612	14,451
利息及び配当金の受取額	671	480
利息の支払額	565	470
法人税等の支払額	581	2,666
法人税等の還付額	58	43
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,195	11,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	18	945
定期預金の払戻による収入	26	-
短期貸付金の増減額（は増加）	113	510
有形固定資産の取得による支出	3,503	8,500
有形固定資産の売却による収入	112	231
無形固定資産の取得による支出	162	8
投資有価証券の取得による支出	419	375
長期貸付金の回収による収入	28	1,187
その他	126	246
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,696	8,674

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,116	251
長期借入れによる収入	643	3,900
長期借入金の返済による支出	1,469	2,545
社債の償還による支出	-	2,000
自己株式の取得による支出	2	2
自己株式の売却による収入	0	0
リース債務の返済による支出	457	465
配当金の支払額	582	582
少数株主への払戻による支出	-	259
少数株主への配当金の支払額	1,003	637
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,988	2,341
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4	408
現金及び現金同等物の期首残高	2,515	1,229
現金及び現金同等物の期首残高	11,721	14,237
現金及び現金同等物の期末残高	14,237	15,467

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 21社

主要な連結子会社

船尾鉱山(株)

アタカマ・コーザン鉱山特約会社

北海道石灰化工(株)

日鉄鉱コンサルタント(株)

日鉄鹿兒島地熱(株)

日鉄鉱建材(株)

(株)幸袋テクノ

当連結会計年度において、霧島地熱(株)を設立したことに伴い、連結子会社を含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

新八茎鉱山(株)

八茎砕石(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名 日比共同製錬(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(新八茎鉱山(株)他)及び関連会社(株)ポリテツコリアは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりです。

会社名	決算日
アタカマ・コーザン鉱山特約会社	12月31日
日鉄鉱チリ(有)	12月31日

連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ．売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定しております）

ロ．満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

ハ．その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。評価方法は取扱品目または業態により総平均法、先入先出法等によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した附属設備を除く建物及び附属設備を含む賃貸事業用の建物は定額法、構築物の一部（主要坑道）及び鉱業用地は生産高比例法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5年～60年

機械装置及び運搬具 3年～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

鉱業権は生産高比例法を採用し、その他は定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

(会計上の見積りの変更)

連結子会社であるアタカマ・コーザン鉱山特約会社が保有する有形固定資産及び無形固定資産は、採掘可能年数に基づいて減価償却を行っておりますが、採掘活動の結果、既採掘地域の周辺に賦存する鉱量が判明し、新たに可採鉱量に算入したことから、主要な設備の耐用年数を延長し、当連結会計年度より将来にわたり変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が321百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が106百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ106百万円増加しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

環境安全対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(平成13年6月22日法律第65号)に基づき、保管するポリ塩化ビフェニルの処理費用の支出に備えるため、合理的に見積った額を計上しております。

株主優待引当金

当社は、株主優待制度に伴う費用の支出に備えるため、合理的に見積もった額を計上しております。

その他の引当金

日鉄鉱建材(株)は、船舶安全法により定期検査を受けるための修繕に要する費用に充てるため、前回の特別修繕費実績額に基づく見込額を「特別修繕引当金」に計上しております。

日鉄鹿児島地熱(株)は、蒸気生産輸送設備の定期修繕に要する費用の支出に備えるため、定期修繕費用の見込額を「特別修繕引当金」に計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部の「為替換算調整勘定」及び「少数株主持分」に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たす場合には特例処理を採用し、通貨スワップ取引については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

当社は、借入金の金利変動及び為替変動に伴うリスクを回避する目的で金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を実施しております。

また、非鉄金属棚卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を利用しているほか、将来顧客に引き渡される予定の非鉄金属製品価格を先物価格で契約した場合に生ずる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

商品先渡取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較して有効性を評価しております。なお、金利スワップ取引は特例処理によっており、通貨スワップ取引は振当処理によっているため有効性評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、子会社投資ごとに投資効果の発現する期間（20年以内）で均等償却することとしております。なお、金額に重要性が乏しい場合には発生年度に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債または資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用する予定であります。ただし、退職給付見込額の帰属期間方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用する予定であります。なお、当該会計基準等には経過的な取扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用いたしません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表の作成時において、連結財務諸表に与える影響は評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期貸付金」は、金額的重要性がなくなったため、当連結会計年度より「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期貸付金」に表示していた1,193百万円、「その他」に表示していた4,529百万円は、「その他」5,723百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産	1,033百万円	909百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	321百万円	321百万円
長期借入金	714	392
受入保証金	10	10
計	1,046	724

2 取引保証金の代用として供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	164百万円	223百万円

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,870百万円	1,459百万円

4 偶発債務は次のとおりであります。

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対する保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
	保証総額	(連結会社負担額)	保証総額	(連結会社負担額)
いわき共同タンカル㈱	177	(33)百万円	158	(30)百万円
函館生コンクリート協同組合	29	(2)	20	(1)
計	207	(36)	178	(31)

5 当社及び連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行14行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越契約及び 貸出コミットメント契約の総額	25,200百万円	26,300百万円
借入実行残高	4,940	5,331
差引額	20,260	20,969

6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	488百万円	434百万円
支払手形	70	60

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
運賃諸掛	6,336百万円	6,715百万円
試験研究費	42	60
探鉱費	289	1,154
給料	3,379	3,407
賞与引当金繰入額	394	406
役員賞与引当金繰入額	24	29
退職給付費用	345	361
役員退職慰労引当金繰入額	18	21

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般用地	85百万円	53百万円
鉱業用地		60
機械装置及び運搬具ほか	10	33
土地収用法の適用により譲渡した 一般用地		1
土地収用法の適用により譲渡した 鉱業用地		15
計	95	164

3 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	214百万円	80百万円
機械装置及び運搬具	148	113
一般用地ほか	8	46
計	371	240

4 研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	538百万円	587百万円

5 減損損失の内訳は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
遊休資産 神田小川町用地(東京都千代田区神田)	旧賃貸ビル用地	一般用地

減損損失を把握するにあたっては、当社は原則として管理会計上の製品別銘柄損益の把握単位である事業所別にグルーピングし、本社、支店、厚生施設及び研究開発センター等は共用資産とし、賃貸不動産及び遊休資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、連結子会社においては、規模等を鑑み会社別にグルーピングしております。

神田小川町用地につきましては、従来賃貸ビル用地として管理しておりましたが、建物を取り壊したうえで更地管理することとしましたことから、帳簿価額を第三者鑑定評価に基づく正味売却価額まで減額し、当該減少額454百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は一般用地であります。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

減損損失の金額に重要性がないため、記載を省略しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,509百万円	3,100百万円
組替調整額	2	20
税効果調整前	2,511	3,120
税効果額	1,592	1,147
その他有価証券評価差額金	919	1,972
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	234	594
組替調整額	222	548
税効果調整前	12	45
税効果額	13	2
繰延ヘッジ損益	0	48
為替換算調整勘定		
当期発生額	262	813
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	8	2
組替調整額	8	3
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	1,181	2,737

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,523,195			83,523,195

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	248,907	8,159	559	256,507

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取請求による増加 8,159株
 減少数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買増請求による減少 559株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月29日 定時株主総会	普通株式	291	3.5	平成23年 3月31日	平成23年 6月30日
平成23年11月 4日 取締役会	普通株式	291	3.5	平成23年 9月30日	平成23年11月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	291	3.5	平成24年 3月31日	平成24年 6月29日

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	83,523,195			83,523,195

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	256,507	6,955	600	262,862

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買取請求による増加 6,955株
 減少数の内訳は、次のとおりであります。
 単元未満株式の買増請求による減少 600株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	291	3.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	291	3.5	平成24年9月30日	平成24年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	291	3.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	14,419百万円	16,672百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	212	1,235
有価証券	30	30
現金及び現金同等物の期末残高	14,237	15,467

[次へ](#)

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(貸主側)

1 リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	11,840百万円	11,105百万円
受取利息相当額	6,532	6,112
リース投資資産	5,308	4,993

2 リース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年以内	734百万円	734百万円
1年超2年以内	734	709
2年超3年以内	709	684
3年超4年以内	684	683
4年超5年以内	683	682
5年超	8,294	7,611

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、短期資金及び資源事業を中心とした設備投資計画に必要な長期資金を銀行借入により調達し、一時的余資を銀行預金にて管理しております。

また、通常の財務及び営業取引の一環としてデリバティブ取引を利用しておりますが、いずれもリスク回避を目的としており、投機取引またはトレーディング目的では利用しない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、並びにリース投資資産は顧客の信用リスクに、そのうち外貨建のものは為替の変動リスクにも晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は全て1年以内に決済されますが、そのうち外貨建のものは為替の変動リスクに晒されております。短期借入金は運転資金を用途とし、長期借入金及びリース債務は、主に設備投資に必要な資金調達を目的とするもので、最長償還日は15年後となっております。

デリバティブ取引は、上記借入金のうち変動金利によるものの金利変動リスク及び外貨建のものの為替変動リスクを回避するために、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引を利用しております。このほか、営業部門における為替相場及び商品相場の変動リスクを回避するために、先物為替予約及び商品先渡取引を利用しております。これらに適用されるヘッジ会計については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」注記の4(6)「重要なヘッジ会計の方法」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、営業債権の信用リスクについて、社内規程に基づき、各事業部門における営業担当部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、外貨建営業債権債務の為替の変動リスクについては、主に金属原料仕入及び地金販売によるものであり、恒常的に当該債権の入金額を債務の決済に用いることにより変動リスクを回避しております。

有価証券及び投資有価証券については、四半期ごとに時価や取引先企業の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い大手金融機関及び大手商社を契約先としており、契約不履行にかかる信用リスクは僅少であります。金利スワップ取引及び通貨スワップ取引は、その目的及び性質上、重要な借入金契約に付随するものであるため、その実施は取締役会において決裁され、取引開始以後は社内規程により管理されております。先物為替予約及び商品先渡取引は、通常の営業過程での取引の一環として、営業取引に関する社内規程に基づきリスク管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスクについては、各部署からの報告に基づき管理部門が随時、資金繰計画を作成・更新し、適正水準の手元資金を確保するよう管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定におきましては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	14,419	14,419	
(2) 受取手形及び売掛金	22,266	22,266	
(3) リース債権及びリース投資資産	5,308	5,303	5
(4) 有価証券及び投資有価証券	20,935	20,935	
資産計	62,930	62,924	5
(1) 支払手形及び買掛金	7,601	7,601	
(2) 短期借入金（ 1 ）	5,370	5,370	
(3) 未払法人税等	1,345	1,345	
(4) 社債	2,000	2,012	12
(5) 長期借入金（ 1 ）	16,278	16,569	290
(6) リース債務	1,437	1,457	19
負債計	34,033	34,355	322
デリバティブ取引（ 2 ）	(84)	(84)	

（ 1 ）1年以内に返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めております。

（ 2 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	16,672	16,672	
(2) 受取手形及び売掛金	23,157	23,157	
(3) リース債権及びリース投資資産	4,993	4,830	163
(4) 有価証券及び投資有価証券	24,111	24,111	
資産計	68,934	68,771	163
(1) 支払手形及び買掛金	11,247	11,247	
(2) 短期借入金（ 1 ）	5,621	5,621	
(3) 未払法人税等	1,739	1,739	
(4) 社債			
(5) 長期借入金（ 1 ）	17,645	17,887	242
(6) リース債務	1,232	1,246	14
負債計	37,485	37,742	256
デリバティブ取引（ 2 ）	(159)	(159)	

（ 1 ）1年以内に返済予定の長期借入金については、長期借入金に含めております。

（ 2 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債権及びリース投資資産

一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によって算定しております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、並びに(3) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債

元金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によって算定しております。

(5) 長期借入金及び(6) リース債務

元金の合計額を同様の新規借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理または金利通貨スワップの一体処理の対象とされており、当該金利スワップまたは金利通貨スワップと一体として処理された元金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

時価の算定方法及び取引の対象物の種類ごとのデリバティブ取引に関する注記事項については、「デリバティブ取引関係」注記に記載しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額(百万円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式		
関係会社株式	1,870	1,459
その他	819	673
合計	2,689	2,132

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(4)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金(金銭債権に該当のもの)	14,405			
受取手形及び売掛金	22,266			
リース債権及びリース投資資産	449	1,268	1,170	2,419
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (外債)				200
合計	37,121	1,268	1,170	2,619

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金(金銭債権に該当のもの)	16,660			
受取手形及び売掛金	23,157			
リース債権及びリース投資資産	462	1,099	1,209	2,221
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (外債)				200
合計	40,280	1,099	1,209	2,421

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,370					
社債	2,000					
長期借入金	5,444	8,406	55	1,347	647	376
リース債務	446	405	312	196	76	
合計	13,261	8,812	368	1,543	724	376

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,621					
社債						
長期借入金	8,449	136	1,427	728	6,576	327
リース債務	468	375	254	127	7	
合計	14,538	511	1,681	855	6,584	327

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分及び種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	20,053	8,590	11,463
債券			
その他	30	30	0
小計	20,083	8,620	11,463
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	409	501	92
債券	164	200	35
その他	277	284	6
小計	852	986	134
合計	20,935	9,606	11,329

当連結会計年度(平成25年3月31日)

区分及び種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	22,626	7,998	14,628
債券			
その他	358	315	43
小計	22,985	8,313	14,671
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	941	1,128	186
債券	184	200	15
その他			
小計	1,126	1,328	201
合計	24,111	9,641	14,469

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1	0	0
債券	79		0
その他	59	9	
合計	141	9	0

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	
債券			
その他			
合計	0	0	

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っております。減損処理額については、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
6百万円	20百万円

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には合理的な反証が無い限り減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、内規に基づき回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	14,900	9,900	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	15,700	7,600	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利通貨スワップの一体処理(特例処理・振当処理)	金利通貨スワップ取引 支払円・受取米ドル 支払固定・受取変動	長期借入金	800	800	(注)

(注) 金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 商品関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先渡取引	製品及び仕掛品			
	売建				
	金属		1,761		1,845
	買建				
	金属		69		69
合計			1,831		1,915

(注) 時価の算定方法は、当該商品の市場価格に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先渡取引	製品及び仕掛品			
	売建				
	金属		2,813		2,910
	買建				
	金属		1,548		1,486
合計			4,362		4,397

(注) 時価の算定方法は、当該商品の市場価格に基づき算定しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社においては退職給付信託を設定しております。

当社及び連結子会社については会社設立時より退職一時金制度を設けており、また、中小企業退職金共済制度（8社）にそれぞれ加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	7,361	7,749
(2) 年金資産(百万円)	4,881	4,845
(3) 未積立退職給付債務 ((1) - (2)) (百万円)	2,480	2,904
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	1,809	1,977
(5) 連結貸借対照表計上額純額 ((3) - (4)) (百万円)	670	926
(6) 前払年金費用(百万円)	517	369
(7) 退職給付引当金 ((5) + (6)) (百万円)	1,188	1,296

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)	602	472
(2) 利息費用(百万円)	97	81
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	38	27
(4) 退職給付費用 ((1) + (2) + (3)) (百万円)	661	526

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1.330%	0.862%

(3) 期待運用収益率

該当事項はありません。

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

該当事項はありません。

(5) 数理計算上の差異の処理年数

13年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の連結会計年度から費用処理しております。)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

適用初年度に一括費用処理しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	1,444百万円	1,498百万円
資産除去債務	988	1,050
減価償却超過額	1,250	1,342
かんがい排水設備基金受入益	757	742
連結会社間内部利益消去	748	857
賞与引当金	280	295
信託利益	220	146
ゴルフ会員権評価損	186	186
税務上の繰越欠損金	181	123
探鉱費否認	122	122
貸倒引当金繰入限度超過額	117	115
環境安全対策引当金	78	58
その他	670	746
繰延税金資産小計	7,046	7,287
評価性引当額	3,510	3,450
繰延税金資産合計	3,535	3,837
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	4,084	5,229
圧縮記帳積立金	1,713	1,679
探鉱準備金	1,447	1,100
退職給付信託設定益	1,023	1,023
その他	1,106	1,130
繰延税金負債合計	9,374	10,162
繰延税金負債純額	5,839	6,325

繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	417百万円	445百万円
固定資産 - 繰延税金資産	387	473
流動負債 - 繰延税金負債	2	1
固定負債 - 繰延税金負債	6,642	7,243

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.69%	38.01%
連結会社間内部利益消去	8.84	8.21
交際費損金不算入額	2.42	2.10
受取配当金益金不算入額	12.82	6.94
新鉱床探鉱費	2.36	6.46
使用税率差異	8.63	4.22
税率変更による期末繰延税金負債 の減額修正	4.40	
その他	5.94	1.56
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	29.68	32.26

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当社は、国内の鉱業所及び採石所について、鉱山保安法または採石法が規定する採掘終了後の採掘跡地の鉱害防止義務等並びに借地契約に伴う原状回復義務に基づき、当該法令に定める範囲の鉱害防止等に要する費用及び借地上の既存設備撤去費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は操業開始時からの採掘可能年数（55年から90年）によっており、割引率は0.112%から2.450%を採用しております。

アタカマ・コーザン鉱山特約会社は、国際財務報告基準に則り、チリ国の鉱業令が規定する鉱山の閉山計画に基づき、閉山費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は操業開始時からの採掘可能年数（14年）によっており、割引率は5.450%を採用しております。なお、前連結会計年度で採用した割引率（4.860%）について、見直しております。

資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	3,224百万円	3,119百万円
時の経過による調整額	66	67
見積りの変更による減少額	16	25
割引率変更による影響額	2	9
資産除去債務の履行による減少額	105	48
為替換算差額	50	63
期末残高	3,119	3,166

(賃貸等不動産関係)

1 賃貸等不動産の概要

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、不動産賃貸事業用のオフィスビル、マンション、店舗、工場、倉庫等を保有しております。

また、全国各地に鉱山跡地等の旧事業用地を保有しており、その一部は有効活用を目的として賃貸しているほか、それ以外の土地についても植林、緑化を進めるなど環境に配慮した管理を行っております。

2 賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び期中における主要な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

			前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
不動産賃貸事業用の 不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高 (百万円)	3,521	3,763
		期中増減額 (百万円)	242	1,668
		期末残高 (百万円)	3,763	5,432
	期末時価(百万円)		16,272	18,442
その他、旧事業用地等	連結貸借対照表計上額	期首残高 (百万円)	2,540	1,823
		期中増減額 (百万円)	717	20
		期末残高 (百万円)	1,823	1,843
	期末時価(百万円)		5,507	5,855

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主なものは、その他用地から不動産賃貸事業用の不動産への振替(333百万円)及びその他用地の減損損失による減少(432百万円)であります。
- 当連結会計年度の主なものは、不動産賃貸事業用の建物及び土地の取得による増加(1,874百万円)であります。

3 時価の算定方法

重要性のあるものについては不動産鑑定評価額、それ以外のものについては路線価や固定資産税評価額を用いて自社で算定した金額であります。

3 賃貸等不動産に関する損益

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
不動産賃貸事業用の 不動産	賃貸利益(百万円)	1,332	1,324
	売却益(百万円)		
	減損損失(百万円)		
	その他損失等(百万円)		
その他、旧事業用地等	賃貸利益(百万円)	54	45
	売却益(百万円)		12
	減損損失(百万円)	454	5
	その他損失等(百万円)	138	28

(注) その他損失等は、旧事業用地等に係る休廃山管理費であります。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の営業部を置き、各営業部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な販売戦略を立案し、生産技術部や事業所等と連携しながら営業活動を展開しております。

従いまして、当社は、営業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、資源事業の「鉱石部門」、同「金属部門」、「機械・環境事業」及び「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

「鉱石部門」は、主に当社グループが保有する石灰石鉱山等から生産される石灰石、碎石及びその加工製品並びにこれらに付随する関連商品の販売を行っております。

「金属部門」は、銅地金の製錬・販売のほか、当社グループが保有する銅鉱山から生産される銅精鉱の販売を行っております。

「機械・環境事業」は、主に排水処理薬剤の販売及び集じん機等の環境対策商品を中心とした機械の製造・販売を行っております。

「不動産事業」は、オフィスビル、マンション、店舗、工場、倉庫等の賃貸及び不動産の販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベース（連結修正前）の数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は一般的取引条件と同様に決定しております。

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、連結子会社であるアタカマ・コーザン鉱山特約会社は、探鉱活動の結果、既採掘地域の周辺に賦存する鉱量が判明し、新たに可採鉱量に算入したことから、有形固定資産及び無形固定資産の耐用年数を見直し、当連結会計年度より将来にわたり変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「金属部門」のセグメント利益が321百万円増加しております。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「鉱石部門」のセグメント利益が107百万円増加し、「機械・環境事業」のセグメント利益が1百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	鉱石 (百万円)	金属 (百万円)	機械・環境 (百万円)	不動産 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注1)	連結財務諸表 計上額(百万円) (注2)
売上高							
外部顧客への売上高	46,936	43,767	8,147	2,653	101,505		101,505
セグメント間の内部 売上高又は振替高	369		997	34	1,402	1,402	
計	47,306	43,767	9,145	2,688	102,908	1,402	101,505
セグメント利益	3,550	3,096	695	1,396	8,740	1,451	7,288
その他項目							
減価償却費	4,613	922	127	100	5,763	192	5,571
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,956	704	99	336	5,096	445	4,651

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 1,451百万円には、内部取引の相殺消去額 2百万円、未実現損益の消去額15百万円、報告セグメントに配分していない全社費用 1,463百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 資産については、事業セグメントへの配分を行っておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

	鉱石 (百万円)	金属 (百万円)	機械・環境 (百万円)	不動産 (百万円)	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注1)	連結財務諸表 計上額(百万円) (注2)
売上高							
外部顧客への売上高	49,283	42,256	8,722	2,577	102,840		102,840
セグメント間の内部 売上高又は振替高	300		1,014	34	1,349	1,349	
計	49,584	42,256	9,736	2,612	104,190	1,349	102,840
セグメント利益	5,244	4,083	860	1,353	11,542	2,893	8,649
その他項目							
減価償却費	4,485	438	100	95	5,120	165	4,954
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	6,281	662	102	1,908	8,955	47	8,908

(注)1 調整額は、以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額 2,893百万円には、内部取引の相殺消去額244百万円、貸倒引当金の調整額 1百万円、未実現損益の消去額 456百万円、報告セグメントに配分していない全社費用 2,679百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 資産については、事業セグメントへの配分を行っておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本(百万円)	その他(百万円)	合計(百万円)
89,315	12,190	101,505

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域の地理的近接度によって分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本(百万円)	その他(百万円)	合計(百万円)
89,993	12,847	102,840

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域の地理的近接度によって分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	計	全社・消去 (注)	合計
減損損失(百万円)						454	454

(注)「全社・消去」の金額は、賃貸用地が遊休資産となったため市場価格まで簿価を切り下げたものであります。

当連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	計	全社・消去 (注)	合計
減損損失(百万円)						7	7

(注)「全社・消去」の金額は、社有地の市場価格下落によるものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	新日本製鐵(株)	東京都千代田区	419,524	各種鉄鋼製品の製造・販売	被所有 直接 14.95	当社製品の販売	石灰石等の販売	5,848	売掛金	1,755

(注) 1 記載金額の内、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

石灰石製品等の製鉄原料の販売については、生産コストと価格競争を勘案して当社希望価格を提示し、一定期間毎の交渉により、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
主要株主	新日鐵住金(株)	東京都千代田区	419,524	各種鉄鋼製品の製造・販売	被所有 直接 14.95	当社製品の販売	石灰石等の販売	6,314	売掛金	2,112

(注) 1 記載金額の内、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

石灰石製品等の製鉄原料の販売については、生産コストと価格競争を勘案して当社希望価格を提示し、一定期間毎の交渉により、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	833円62銭	904円7銭
1株当たり当期純利益金額	36円32銭	46円53銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,024	3,873
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,024	3,873
普通株式の期中平均株式数(千株)	83,271	83,264

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日鉄鉱業株式会社	第3回無担保社債	平成20年 3月31日	2,000		1.07	なし	平成25年 3月31日
合計			2,000				

(注) 連結決算日後5年内における償還予定額はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,370	5,621	0.77	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,444	8,449	2.19	
1年以内に返済予定のリース債務	446	468		
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	10,834	9,195	1.20	平成26年4月30日～ 平成40年5月22日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	991	764		平成26年8月29日～ 平成30年1月27日
その他有利子負債				
合計	23,086	24,498		

(注) 1 「平均利率」については借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。リース債務は利息相当額を控除しない方法で計上しておりますので、平均利率は記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	136	1,427	728	6,576
リース債務	375	254	127	7

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
鉱山保安法等に基づく鉱害防止義務等	1,833	32	74	1,792
借地契約等に基づく原状回復義務	984	18	0	1,002
チリ国鉱業令に基づく鉱山閉山費用	302	79	9	372
合計	3,119	130	83	3,166

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	24,928	49,303	76,538	102,840
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	2,145	3,817	6,229	7,034
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,285	2,200	3,664	3,873
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	15.44	26.42	44.01	46.53

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	15.44	10.98	17.58	2.52

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,515	6,696
受取手形	6 1,796	6 1,445
売掛金	3 16,796	3 17,808
リース投資資産	5,308	4,993
商品及び製品	3,720	3,582
仕掛品	8,254	10,607
原材料及び貯蔵品	604	631
前渡金	23	10
前払費用	222	173
繰延税金資産	360	367
短期貸付金	360	800
未収入金	188	1,056
その他	122	53
貸倒引当金	370	556
流動資産合計	42,903	47,669
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,726	17,112
減価償却累計額	9,799	9,925
建物（純額）	6,927	7,187
構築物	35,506	37,395
減価償却累計額	23,816	24,736
構築物（純額）	11,689	12,659
機械及び装置	52,810	53,167
減価償却累計額	49,580	49,793
機械及び装置（純額）	3,229	3,373
車両運搬具	1,941	1,411
減価償却累計額	1,544	1,185
車両運搬具（純額）	396	226
工具、器具及び備品	2,325	2,312
減価償却累計額	2,078	2,080
工具、器具及び備品（純額）	247	232
鉱業用地	6,714	6,696
減価償却累計額	3,980	4,034
鉱業用地（純額）	2,734	2,661
一般用地	11,568	13,958
建設仮勘定	814	515
有形固定資産合計	1 37,607	1 40,813

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
鉱業権	207	204
その他	126	125
無形固定資産合計	333	329
投資その他の資産		
投資有価証券	2 21,252	2 24,205
関係会社株式	7,185	7,722
出資金	8	8
長期貸付金	693	6
関係会社長期貸付金	500	200
破産更生債権等	0	0
長期前払費用	3,049	2,799
差入保証金	621	616
その他	675	676
貸倒引当金	338	80
投資その他の資産合計	33,649	36,154
固定資産合計	71,590	77,298
資産合計	114,493	124,968
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,309	10,215
1年内償還予定の社債	2,000	-
短期借入金	4,600	5,000
1年内返済予定の長期借入金	1 5,351	1 8,351
リース債務	320	321
未払金	3,681	3,650
未払費用	728	782
未払法人税等	662	1,243
未払消費税等	547	-
前受金	25	0
預り金	405	568
前受収益	221	231
借入地金	1,396	2,624
賞与引当金	433	447
役員賞与引当金	24	29
株主優待引当金	12	12
環境安全対策引当金	52	-
資産除去債務	215	170
その他	86	181
流動負債合計	27,076	33,831

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
長期借入金	1 10,708	1 8,856
リース債務	638	458
繰延税金負債	6,002	6,650
退職給付引当金	93	87
債務保証損失引当金	30	14
環境安全対策引当金	154	154
資産除去債務	2,536	2,558
長期前受金	2,116	2,077
受入保証金	1 3,693	1 3,742
長期前受収益	92	82
その他	142	111
固定負債合計	26,209	24,793
負債合計	53,285	58,625
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金		
資本準備金	6,149	6,149
資本剰余金合計	6,149	6,149
利益剰余金		
利益準備金	1,044	1,044
その他利益剰余金	42,959	46,192
災害補てん準備積立金	500	500
探鉱準備金	2,194	1,589
海外探鉱準備金	72	144
圧縮記帳積立金	3,062	3,005
特定災害防止準備金	136	136
特別積立金	31,135	33,135
繰越利益剰余金	5,858	7,681
利益剰余金合計	44,003	47,236
自己株式	126	129
株主資本合計	54,202	57,433
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,090	9,043
繰延ヘッジ損益	85	134
評価・換算差額等合計	7,005	8,909
純資産合計	61,207	66,343
負債純資産合計	114,493	124,968

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	63,900	64,981
商品売上高	23,027	22,098
売上高合計	86,928	87,079
売上原価		
製品期首たな卸高	2,469	3,413
当期製品製造原価	54,258	51,458
合計	56,728	54,872
製品期末たな卸高	3,488	3,397
製品売上原価	53,240	51,474
商品期首たな卸高	84	230
当期商品仕入高	19,401	18,403
合計	19,486	18,633
商品期末たな卸高	156	132
商品売上原価	19,330	18,501
たな卸資産評価損	21	16
売上原価合計	72,592	69,991
売上総利益	14,336	17,088
販売費及び一般管理費	7, 8 11,685	7, 8 12,770
営業利益	2,651	4,317
営業外収益		
受取利息	87	77
受取配当金	6 2,249	6 1,545
受取賃貸料	6 539	6 524
為替差益	-	61
その他	67	145
営業外収益合計	2,944	2,354
営業外費用		
支払利息	478	434
貸倒引当金繰入額	2	2
有価証券売却損	1	-
為替差損	120	-
休廃山管理費	1 229	1 258
出向者関係費	295	316
貸与資産減価償却費	419	427
その他	104	97
営業外費用合計	1,651	1,537
経常利益	3,944	5,134

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 91	2 143
その他	9	1
特別利益合計	100	144
特別損失		
固定資産除却損	3 243	3 231
固定資産売却損	4 7	4 1
減損損失	9 454	9 0
投資有価証券評価損	6	20
職業病解決金	5 21	5 35
訴訟関連損失	34	56
その他	21	0
特別損失合計	788	347
税引前当期純利益	3,256	4,931
法人税、住民税及び事業税	747	1,609
法人税等調整額	246	494
法人税等合計	501	1,115
当期純利益	2,754	3,816

【製品生産原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)		当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 原材料費		37,649	72.3	39,354	73.0
2 労務費		2,472	4.8	2,390	4.4
3 経費		12,500	24.0	12,715	23.6
(うち請負代)		(3,429)	(6.6)	(3,628)	(6.7)
(うち減価償却費)		(3,651)	(7.0)	(3,471)	(6.4)
(うち外注加工費)		(1,803)	(3.5)	(2,045)	(3.8)
4 控除額	2	566	1.1	570	1.1
当期総製品生産費用		52,056	100.0	53,889	100.0
仕掛品期首たな卸高		10,573		8,360	
合計		62,630		62,250	
仕掛品期末たな卸高		8,360		10,784	
他勘定振替高	3	10		7	
当期製品生産原価		54,258		51,458	

- (注) 1 原価計算方法は単純総合原価計算であります。
2 控除額は社内他部門への用役提供による収入、その他雑収入であります。
3 他勘定振替高は次のとおりであります。

項目	前事業年度(百万円)	当事業年度(百万円)
たな卸資産の簿価切下額への振替		4
調査費及び販売間接費等への振替	10	3
計	10	7

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,176	4,176
当期末残高	4,176	4,176
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,149	6,149
当期末残高	6,149	6,149
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,044	1,044
当期末残高	1,044	1,044
その他利益剰余金		
災害補てん準備積立金		
当期首残高	500	500
当期末残高	500	500
探鉱準備金		
当期首残高	1,832	2,194
当期変動額		
税率変更に伴う準備金の増加	57	-
租税特別措置法上の準備金の積立	868	135
租税特別措置法上の準備金の取崩	564	740
当期変動額合計	362	605
当期末残高	2,194	1,589
海外探鉱準備金		
当期首残高	115	72
当期変動額		
税率変更に伴う準備金の増加	0	-
租税特別措置法上の準備金の積立	60	72
租税特別措置法上の準備金の取崩	104	-
当期変動額合計	43	72
当期末残高	72	144
圧縮記帳積立金		
当期首残高	2,889	3,062
当期変動額		
税率変更に伴う準備金の増加	229	-
租税特別措置法上の準備金の積立	27	56
租税特別措置法上の準備金の取崩	84	113
当期変動額合計	172	56
当期末残高	3,062	3,005
特別償却準備金		
当期首残高	0	-
当期変動額		
租税特別措置法上の準備金の取崩	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	-	-

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特定災害防止準備金		
当期首残高	125	136
当期変動額		
税率変更に伴う準備金の増加	10	-
当期変動額合計	10	-
当期末残高	136	136
特別積立金		
当期首残高	31,135	31,135
当期変動額		
特別積立金の積立	-	2,000
当期変動額合計	-	2,000
当期末残高	31,135	33,135
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,188	5,858
当期変動額		
税率変更に伴う準備金の増加	298	-
租税特別措置法上の準備金の積立	956	264
租税特別措置法上の準備金の取崩	753	853
特別積立金の積立	-	2,000
剰余金の配当	582	582
当期純利益	2,754	3,816
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	1,670	1,823
当期末残高	5,858	7,681
利益剰余金合計		
当期首残高	41,831	44,003
当期変動額		
税率変更に伴う準備金の増加	-	-
租税特別措置法上の準備金の積立	-	-
租税特別措置法上の準備金の取崩	-	-
特別積立金の積立	-	-
剰余金の配当	582	582
当期純利益	2,754	3,816
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,171	3,233
当期末残高	44,003	47,236
自己株式		
当期首残高	124	126
当期変動額		
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2	2
当期末残高	126	129

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	52,032	54,202
当期変動額		
剰余金の配当	582	582
当期純利益	2,754	3,816
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	2,169	3,231
当期末残高	54,202	57,433
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	7,990	7,090
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	899	1,952
当期変動額合計	899	1,952
当期末残高	7,090	9,043
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	86	85
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	48
当期変動額合計	0	48
当期末残高	85	134
評価・換算差額等合計		
当期首残高	7,904	7,005
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	898	1,904
当期変動額合計	898	1,904
当期末残高	7,005	8,909
純資産合計		
当期首残高	59,937	61,207
当期変動額		
剰余金の配当	582	582
当期純利益	2,754	3,816
自己株式の取得	2	2
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	898	1,904
当期変動額合計	1,270	5,135
当期末残高	61,207	66,343

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 売買目的有価証券

時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(3) 子会社株式及び関連会社株式

原価法

(4) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品、製品・仕掛品(電気銅、金、銀及び機械を除く)、貯蔵品

総平均法

(2) 電気銅、金及び銀

先入先出法

(3) 機械

個別法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)及び賃貸事業用建物(附属設備を含む))

定額法

構築物の一部(主要行動)及び鉱業用地

生産高比例法

その他の有形固定資産

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～50年

構築物 5年～60年

機械装置 4年～15年

(2) 無形固定資産

鉱業権

生産高比例法

その他の無形固定資産

定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却費の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が87百万円減少し、営業利益は74百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ87百万円増加しております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の事業年度から費用処理しております。

(5) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(6) 環境安全対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」(平成13年6月22日法律第65号)に基づき、保管するポリ塩化ビフェニルの処理費用の支出に備えるため、合理的に見積った額を計上しております。

(7) 株主優待引当金

株主優待制度に伴う費用の支出に備えるため、合理的に見積もった額を計上しております。

7 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

8 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用し、通貨スワップ取引については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針

借入金の金利変動及び為替変動に伴うリスクを回避する目的で金利スワップ取引を実施しております。また、非鉄金属棚卸資産の商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を利用しているほか、将来顧客に引き渡される予定の非鉄金属製品価格を先物価格で契約した場合に生ずる商品価格変動リスクを回避する目的で商品先渡取引を利用しております。

(3) ヘッジ有効性評価の方法

商品先渡取引については、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較して有効性を評価しております。なお、金利スワップ取引は特例処理によっており、通貨スワップ取引は振当処理によっているため有効性評価を省略しております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

[次へ](#)

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

担保資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	697百万円	579百万円
構築物	16	10
一般用地	319	319
計	1,033	909

担保付債務

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期借入金	714百万円	392百万円
1年以内に返済予定の 長期借入金	321	321
受入保証金	10	10
計	1,046	724

2 取引保証金の代用として供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	164百万円	223百万円

3 関係会社に対する資産負債に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	2,137百万円	2,180百万円

関係会社に対する負債の合計額が負債及び純資産の合計額の100分の1を超えており、その金額は2,072百万円であります。

4 偶発債務は次のとおりであります。

保証債務

他社の金融機関からの借入金等に対する保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
	保証総額	(当社負担額)	保証総額	(当社負担額)
日鉄鉱建材(株)	300	(300)百万円	250	(250)百万円
北海道石灰化工(株)	400	(400)	558	(558)
いわき共同タンカル(株)	177	(33)	158	(30)
日本ボールバルブ(株)	60	(60)	60	(60)
(株)幸袋テクノ	23	(23)	21	(21)
日鉄鉱コンサルタント(株)	10	(10)	1	(1)
計	972	(827)	1,049	(921)

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越契約及び貸出 コミットメント契約の総額	22,500百万円	23,000百万円
借入実行残高	4,400	4,900
差引額	18,100	18,100

6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	315百万円	265百万円

[次へ](#)

(損益計算書関係)

1 休廃山管理費の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
休廃山管理事務所費	224百万円	254百万円
鉱業法による休廃山の復旧工事費	5	3
計	229	258

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般用地	85百万円	53百万円
鉱業用地	-	60
機械及び装置ほか	5	12
土地収用法の適用により譲渡した 一般用地	-	1
土地収用法の適用により譲渡した 鉱業用地	-	15
計	91	143

3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	200百万円	74百万円
機械及び装置	39	111
構築物ほか	3	45
計	243	231

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
一般用地ほか	7百万円	1百万円

5 職業病解決金の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
じん肺罹患非提訴者解決金	21百万円	35百万円

6 関係会社に係る注記

関係会社との取引により発生した営業外収益は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取配当金	1,684百万円	1,164百万円
受取賃貸料	432	436

7 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成23年4月1日	(自	平成24年4月1日
	至	平成24年3月31日)	至	平成25年3月31日)
試験研究費		42百万円		60百万円
探鉱費		289		1,154
運賃諸掛		5,046		5,204
給料		1,773		1,796
賞与引当金繰入額		227		238
退職給付費用		200		210
減価償却費		150		133
調査費		484		46

費用のおおよその割合

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成23年4月1日	(自	平成24年4月1日
	至	平成24年3月31日)	至	平成25年3月31日)
販売費		50%		47%
一般管理費		50%		53%

8 研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成23年4月1日	(自	平成24年4月1日
	至	平成24年3月31日)	至	平成25年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費		538百万円		587百万円

9 減損損失の内訳は次のとおりであります。

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
遊休資産		
神田小川町用地(東京都千代田区神田)	旧賃貸ビル用地	一般用地

減損損失を把握するにあたっては、当社は原則として管理会計上の製品別銘柄損益の把握単位である事業所別にグルーピングし、本社、支店、厚生施設及び研究開発センター等は共用資産とし、賃貸不動産及び遊休資産については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

神田小川町用地につきましては、従来賃貸ビル用地として管理しておりましたが、建物を取り壊したうえで更地管理することとしましたことから、帳簿価額を第三者鑑定評価に基づく正味売却価額まで減額し、当該減少額454百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は一般用地であります。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

減損損失の金額に重要性がないため、記載を省略しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	248,907	8,159	559	256,507

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 8,159株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 559株

当事業年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	256,507	6,955	600	262,862

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 6,955株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少 600株

[前△](#) [次△](#)

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(貸主側)

1 リース投資資産の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
リース料債権部分	11,840百万円	11,105百万円
受取利息相当額	6,532	6,112
リース投資資産	5,308	4,993

2 リース投資資産に係るリース料債権部分の回収予定額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年以内	734百万円	734百万円
1年超2年以内	734	709
2年超3年以内	709	684
3年超4年以内	684	683
4年超5年以内	683	682
5年超	8,294	7,611

(有価証券関係)

前事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式6,223百万円、関連会社株式962百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式6,759百万円、関連会社株式962百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
関係会社株式評価損	1,598百万円	1,815百万円
退職給付引当金	1,183	1,234
資産除去債務	988	979
減価償却超過額	1,133	1,267
かんがい排水設備基金受入益	757	742
信託利益	220	146
貸倒引当金繰入限度超過額	220	195
ゴルフ会員権評価損	169	158
賞与引当金	164	170
探鉱費	122	122
株式評価損	133	134
その他	418	412
繰延税金資産小計	7,109	7,378
評価性引当額	4,532	4,689
繰延税金資産合計	2,576	2,688
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	3,972	5,105
圧縮記帳積立金	1,710	1,676
探鉱準備金	1,334	995
退職給付信託設定益	1,023	1,023
その他	176	171
繰延税金負債合計	8,218	8,971
繰延税金負債純額	5,641	6,282

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.69%	38.01%
(調整)		
子会社出資金減損	4.91	4.39
固定資産減損損失	4.84	0.23
交際費損金不算入	3.31	2.26
受取配当金益金不算入	23.36	9.86
新鉱床探鉱費	4.20	9.21
法人税、地方税還付額	1.00	0.32
税率変更による期末繰延税金負債 の減額修正	7.71	
試験研究費控除額	0.88	0.59
その他	1.20	1.84
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	15.40	22.61

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

当社は、国内の鉱業所及び採石所について、鉱山保安法または採石法が規定する採掘終了後の採掘跡地の鉱害防止義務等並びに借地契約に伴う原状回復義務に基づき、当該法令に定める範囲の鉱害防止等に要する費用及び借地上の既存設備撤去費用を合理的に見積り、資産除去債務を計上しております。資産除去債務の見積りにあたり、支出までの見込期間は操業開始時からの採掘可能年数（55年から90年）によっており、割引率は0.112%から2.450%を採用しております。

資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	2,808百万円	2,752百万円
時の経過による調整額	50	50
見積りの変更による減少額		25
資産除去債務の履行による減少額	105	48
期末残高	2,752	2,728

[前へ](#) [次へ](#)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	735円8銭	796円82銭
1株当たり当期純利益金額	33円8銭	45円84銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,754	3,816
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,754	3,816
普通株式の期中平均株式数(千株)	83,271	83,264

(重要な後発事象)

連結子会社の吸収合併

当社は、平成24年12月21日開催の取締役会において、連結子会社である日鉄鹿児島地熱(株)(以下、日鉄鹿児島地熱)を吸収合併することを決定し、平成25年4月1日付で同社を吸収合併いたしました。

1. 日鉄鹿児島地熱の概況(平成25年3月31日現在)

- (1) 名称 日鉄鹿児島地熱株式会社
- (2) 所在地 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
- (3) 代表者の役職・氏名 代表取締役社長 松永 潤
- (4) 事業内容 地熱蒸気及び熱水の供給・販売
- (5) 資本金 245百万円
- (6) 設立年月日 平成2年2月1日
- (7) 発行済株式数 4,900株
- (8) 決算期 3月31日
- (9) 従業員数 15名
- (10) 株主構成 当社 100%
- (11) 純資産 2,356百万円
- (12) 総資産 2,921百万円

2. 吸収合併の理由

当社グループの地熱事業における経営基盤の強化を図るため、吸収合併することといたしました。

3. 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、日鉄鹿児島地熱は解散いたしました。

4. 実施日(効力発生日)

平成25年4月1日

5. 会計処理の概要

この合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に定める、共通支配下の取引に該当いたします。なお、平成26年3月期の業績として、特別利益(抱合せ株式消滅差益)1,256百万円を計上いたします。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	新日鐵住金(株)	34,234,583	8,045
		(株)みずほフィナンシャルグループ	21,334,360	4,245
		(株)大和証券グループ本社	1,621,000	1,063
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,873,000	1,045
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	240,500	907
		BHP BILLITON LIMITED	249,877	801
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	1,503,000	725
		日本電工(株)	2,100,000	651
		三菱マテリアル(株)	2,421,000	648
		(株)不動テトラ	3,409,000	593
		(株)小松製作所	210,000	472
		(株)トクヤマ	1,764,000	458
		吉澤石灰工業(株)	360,000	372
		JXホールディングス(株)	693,480	361
		伊藤忠商事(株)	299,000	338
		住友大阪セメント(株)	943,000	258
		NSユニテッド海運(株)	1,445,000	231
		東ソー(株)	781,000	204
		(株)デイ・シイ	600,000	186
		アタカ大機(株)	500,000	186
		石油資源開発(株)	45,400	169
		西部瓦斯(株)	513,000	110
		ジェイ エフ イー ホールディングス(株)	61,600	108
		(株)テツゲン	1,857,600	92
		日比谷総合設備(株)	92,000	87
		(株)東北銀行	537,000	85
		ソーダニッカ(株)	210,000	83
		新和内航海運(株)	200,000	80
		神島化学工業(株)	275,000	79
		兼松(株)	564,000	69
		広島ガス(株)	235,000	68
		多木化学(株)	116,000	65
		海外ウラン資源開発(株)	120,000	60
		堺化学工業(株)	198,000	57
		日本甜菜製糖(株)	315,000	56
		太平洋セメント(株)	229,000	50
		日本化薬(株)	40,000	46
		ジオスター(株)	195,000	42
		その他(64銘柄)	1,998,010	480
				計

(注) 新日鐵住金(株)の株式については、その一部を取引先持株会名義で保有しております。

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	日経平均リンク債 # 4860	200	184
計			200	184

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		ダイワ・ニッポン応援ファンド	99,651,221	128
		ダイワ・グローバル債券ファンド	270,782,562	199
計				328

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引 当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16,726	689	304	17,112	9,925	389	7,187
構築物	35,506	1,948	58	37,395	24,736	977	12,659
機械及び装置	52,810	1,938	1,580	53,167	49,793	1,779	3,373
車両運搬具	1,941	67	596	1,411	1,185	238	226
工具、器具及び備品	2,325	126	139	2,312	2,080	139	232
鉱業用地	6,714	13	31	6,696	4,034	71	2,661
一般用地	11,568	2,455	65 (0)	13,958			13,958
建設仮勘定	814	6,940	7,239	515			515
有形固定資産計	128,407	14,178	10,016 (0)	132,569	91,755	3,594	40,813
無形固定資産							
鉱業権				448	243	2	204
その他				460	335	0	125
無形固定資産計				908	578	3	329
長期前払費用	4,079	79	208	3,951	1,152	182	2,799

(注) 1 当期増加額及び減少額の内訳は次のとおりであります。

(増加)

建物	本社	袖ヶ浦倉庫	424百万円
構築物	鳥形山	袖ヶ浦物流センター棧橋	1,498百万円
		送電線路耐震対策工事	159百万円
機械装置	鳥形山	電気設備更新工事(対地震)	372百万円
	尻屋	生産マテバラ改善設備設置	201百万円
	栃木	砕石プラント特粉化工事	258百万円
一般用地	本社	袖ヶ浦倉庫用地	1,420百万円
		白水越事業用地	300百万円
建設仮勘定	鳥形山	袖ヶ浦物流センター用地	699百万円
	本社	袖ヶ浦倉庫用地	1,432百万円
		袖ヶ浦倉庫	473百万円
		白水越事業用地	200百万円
	鳥形山	袖ヶ浦物流センター棧橋	1,522百万円
		袖ヶ浦物流センター用地	705百万円
		電気設備更新工事(対地震)	208百万円
	栃木	砕石プラント特粉化工事	261百万円

(減少)

建物	栃木	独身寮	130百万円
機械装置	鳥形山	ホイールローダ	286百万円
		3号シップローダ	165百万円
		プラストホールドリル	120百万円
車両運搬具	鳥形山	ダンプトラック	497百万円
建設仮勘定	上記増加額の内、各資産への振替が主なものであります。		
減損損失	大分	門前社宅跡地	(0)百万円

2 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3 「当期減少額」欄の()内は内書で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	708	559		631	636
賞与引当金	433	447	433		447
役員賞与引当金	24	29	24		29
株主優待引当金	12	12	12		12
債務保証損失引当金	30	14		30	14
環境安全対策引当金	206		52		154

(注) 「当期減少額(その他)」は、それぞれ以下の理由によるものであります。

- (1) 貸倒引当金：期末洗替えによる減少
- (2) 債務保証損失引当金：債務保証の被保証者の債務弁済による減少

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金の種類	
当座預金	339
普通預金	4,933
定期預金	99
外貨預金	1,319
郵便振替貯金	0
計	6,692
合計	6,696

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
石福金属興業(株)	219
大窪炉材(株)	181
新日本フェザーコア(株)	75
旭化成コマース(株)	71
名糖(株)	67
その他	830
合計	1,445

(ロ)期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年3月 満期	265
" 4月 "	368
" 5月 "	370
" 6月 "	234
" 7月 "	168
" 8月 "	25
" 9月以降満期	12
合計	1,445

売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
矢崎総業(株)	2,677
新日鐵住金(株)	2,112
日鉄鉱建材(株)	1,790
豊田通商(株)	835
パンパシフィック・カッパー(株)	589
その他	9,802
合計	17,808

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
16,796	91,281	90,270	17,808	83.5	69.2

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品及び製品

	品名	金額(百万円)
商品	特殊紙	83
	その他ファイン商品	50
	ポリテツ	22
	その他	27
	計	182
製品	石灰石	555
	砕石	191
	タンカル	19
	電気銅	1,003
	電気金	1,361
	電気銀	216
	計	3,348
半製品	産業機械	52
	合計	3,582

仕掛品

品名	金額(百万円)
銅仕掛品	7,550
金仕掛品	2,605
銀仕掛品	323
その他	127
合計	10,607

原材料及び貯蔵品

	品名	金額(百万円)
原材料	チップ原料	183
	その他	31
	計	214
貯蔵品	機械器具	207
	ゴム合成樹脂	81
	その他	127
	計	416
合計		631

固定資産

関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	日鉄鉱チリ(有)	4,051
	北海道石灰化工(株)	782
	アタカマ・コーザン鉱山特約会社	356
	その他	1,568
	計	6,759
関連会社株式	日比共同製錬(株)	953
	その他	9
計		962
合計		7,722

流動負債
買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	5,224
(株)三菱東京UFJ銀行	1,118
北海道石灰化工(株)	310
伊藤忠メタルズ(株)	294
三井物産(株)	150
その他	3,117
合計	10,215

短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	2,900
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000
(株)みずほコーポレート銀行	500
農林中央金庫	500
(株)日本政策投資銀行	100
合計	5,000

固定負債

繰延税金負債

繰延税金負債は、流動負債と固定負債の合計で8,971百万円であり、その内容は「2 財務諸表等
(1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	5,900
(株)三菱東京UFJ銀行	3,100
(株)三井住友銀行	2,700
農林中央金庫	1,000
(株)福岡銀行	800
その他	3,708
合計	17,208

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.nittetsukou.co.jp/koukoku/
株主に対する特典	株主優待制度 1. 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記録されている1,000株（1単元）以上の所有株主 2. 優待内容 1,000株以上5,000株未満 ナチュラルミネラルウォーター「仙人秘水」1ケース 5,000株以上10,000株未満 ナチュラルミネラルウォーター「仙人秘水」2ケース 10,000株以上 ナチュラルミネラルウォーター「仙人秘水」5ケース

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第98期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第98期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年7月2日関東財務局長に提出。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出。

(4) 四半期報告書及び確認書

第99期第1四半期（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月13日関東財務局長に提出。

第99期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出。

第99期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 平成24年6月29日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

日鉄鉱業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明 典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 三子 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 山 精 一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鉄鉱業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日鉄鉱業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日鉄鉱業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日鉄鉱業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

日鉄鉱業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明 典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 三子 雄

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原 山 精 一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日鉄鉱業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日鉄鉱業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。